



平成28年度

江東区財政レポート

financial report



<http://www.city.koto.lg.jp>

目 次

- はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 江東家の家計簿・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
 - I 決算の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
 - II 歳入決算の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
 - III 歳出決算の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
 - IV 人件費の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
 - V 基金と区債の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
 - VI 財政構造の弾力性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
 - VII 平成 28 年度決算に基づく健全化判断比率（速報）・・・・・・ 20
- ＜資料＞
 - 決算状況一覧表（平成 28 年度決算カード）・・・・・・ 26
 - 健全化判断比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28

- 平成 28 年度決算に基づく財務書類
 - I 統一的基準による財務書類の作成・・・・・・・・・・ 31
 - II 財務書類の作成概要・・・・・・・・・・・・・・・・ 32
 - III 一般会計財務書類・・・・・・・・・・・・・・・・ 38
 - IV 連結会計財務書類・・・・・・・・・・・・・・・・ 50
- ＜資料＞
 - 一般会計財務書類（4 表）・・・・・・・・・・・・・・・・ 59
 - 全会計財務書類（4 表）（参考）・・・・・・・・・・・・ 63
 - 連結会計財務書類（4 表）・・・・・・・・・・・・・・・・ 67

【表紙写真】平成 28 年度のトピックスから

江東区 新ロゴマーク 決定！	障害者スポーツフェスタ こうとう開催
江東区青少年交流プラザ リニューアルオープン	熱いまち KOTO 動画 アワード開催
	ゆりかご・江東 事業スタート

はじめに

日本経済の先行きは、金融資本市場の影響や海外景気の下振れリスクなどに留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、緩やかに回復していくことが期待されています。こうした経済情勢の中で、江東区は、人口増に伴う行政需要の増加や東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催準備など、50 万人区民の負託に応えていく必要があります。

一方で、区財政の悪化は、行政サービスの低下に直結することになります。そのため、自分が住んでいる自治体の財政状況を知ることはとても大切なこととなりますが、「財政なんて言われても…」と思ってしまう方が多いかもしれません。

仮に、江東区を 1 つの家庭として考えてみれば、預貯金（基金）やローン（起債）があり、景気の動向によって年収（税収）が変動するなど、皆さんの家計と同じように考えることができ、決して難しいものではありません。

江東区の財政は、景気低迷の影響を受け、何年か厳しい財政状況が続いていましたが、行財政改革計画の着実な実施や、事務事業の総点検等により財政規律を堅持しています。平成 28 年度決算では、景気回復や人口増などの影響により歳入環境が堅調に推移しているものの、国による法人住民税の一部国税化やふるさと納税による区への減収の影響など不安定な要素もあるため、中・長期的な視点から先行きを楽観視できる状況ではありません。

限られた財源で区政運営を行っていくためには、区民の皆さんに、わかりやすく江東区の現状を説明し、理解と信頼を得たうえで行政サービスを提供していくことが重要であると考えています。

この「江東区財政レポート」は、皆さんに江東区の財政状況をご説明するための 1 つのツールにすぎませんが、これにより、皆さんが江東区の財政状況に少しでも興味を持ち、理解を深めていただける一助となれば幸いです。

なお、例年 3 月に発行している「江東区の財務書類」については、今年度より本財政レポートに統合しております。また、平成 28 年度決算から、総務省により示された統一的な基準に基づき、財務書類の作成を行っております。

平成 29 年 9 月 江東区政策経営部財政課

江東家の家計簿

江東区の28年度決算を民間平均給与と同規模となるように3万分の1にして「江東家の家計簿」を作成し、27年度決算と比較しました。

江東区の財政は、皆さんの家庭に置き換えれば「家計」といえますが、皆さんの家計が家族の安全で快適な生活という幸せを目的にしているように、江東区の家計も同じように区民の皆さんの幸せを第一の目的としています。

そこで、江東区の28年度決算と27年度決算を3万分の1の規模に縮小し、とある家庭の家計に例えて、比較しました。

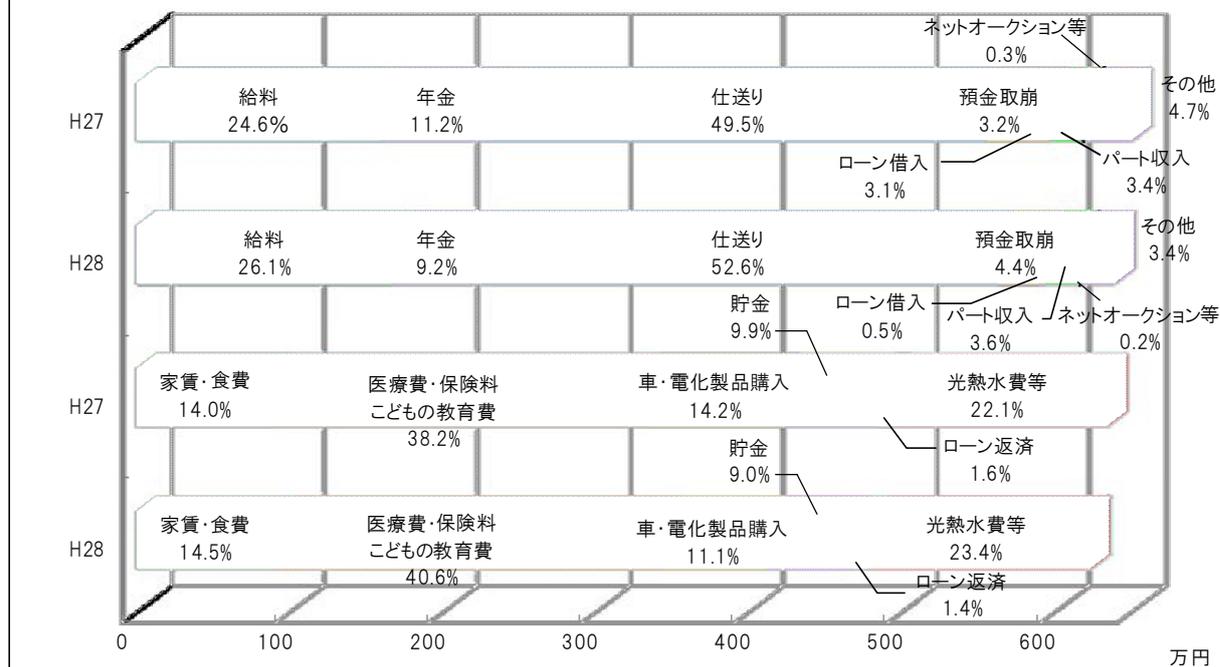
江東家の家計簿					
【収入（歳入）】			【支出（歳出）】		
	28年度	27年度		28年度	27年度
給料 (区税)	167万円	160万円	家賃・食費 (人件費)	90万円	89万円
年金 (各種交付金等)	59万円	73万円	医療費・保険料・こどもの教育費 (扶助費・繰出金)	253万円	242万円
仕送り (特別区交付金、国・都支出金)	336万円	322万円	車・電化製品購入 (普通建設事業費)	69万円	90万円
預金取崩 (繰入金)	28万円	21万円	貯金 (積立金)	56万円	63万円
ローン借入 (特別区債)	3万円	20万円	ローン返済 (公債費)	9万円	10万円
パート収入 (負担金、使用料)	23万円	22万円	光熱水費等 (物件費、維持補修費等)	146万円	140万円
ネットオークション (財産収入)	1万円	2万円			
その他 (寄付金等)	22万円	31万円			
収入合計 (A)	639万円	651万円	支出合計 (B)	623万円	634万円
収入合計 (A)	639万円	651万円	貯蓄高(特定目的基金残高)	343万円	315万円
支出合計 (B)	623万円	634万円	ローン残高(起債残高)	104万円	109万円
差引 (A) - (B)	16万円	17万円	差引	239万円	206万円



江東家の収入と支出

【収入】

【支出】



28年度の江東家の家計簿を見てみると、企業業績が堅調に推移したことなどから給料等が増加したものの、全体の収入・支出はともに減少しています。

28年度の収入では、仕送りが14万円の増となったほか、預金取崩が7万円の増となったものの、ローン借入が△17万円の減となったほか、年金が△14万円の減となったことなどから、年収が前年度と比べて△12万円の減少となりました。給料は前年度に引き続き増加傾向にあります。仕送りが収入の大部分を占めていることから、江東家の台所事情は決して盤石とは言えません。

一方で、支出は医療費関連の支払いが増加したものの、車・電化製品購入等が減少したことなどにより、合計で△11万円の減となっています。また、今後に備えた貯金については、△7万円の減となりました。

なお、預金取崩をする一方で、一定のルールで将来へ備えた貯金をしたため、結果として貯蓄高は28万円の増となりました。その結果、貯蓄高とローン残高の差は239万円に広がりました。

今後は、こどもの成長などによる教育費等の増加や古くなった車・電化製品等の買替えが予想されます。そのため、江東家では、家族みんなで支出を節約しながらうまく家計をやりくりするための更なる取組みが必要になります。

この28年度の「家計簿」はどういう状況なのか。また27年度と比べてどうなのか。これから、この財政レポートで「江東家の台所事情」を探ってみましょう。

I 決算の概況

28年度の一般会計決算は、歳入歳出決算額ともに6年振りに前年度を下回りました。また、歳入から歳出を差し引いた形式収支は、46億39百万円の黒字となりました。

1. 決算規模 【表1】

28年度一般会計の歳入は1,917億81百万円で前年度比△36億39百万円、1.9%の減、歳出は1,871億42百万円で前年度比△31億78百万円、1.7%の減となりました。

歳入の主な減要因は、有明西学園（仮称：第二有明小・中学校）の整備に伴う特別区債の発行で△46億92百万円の減、豊洲シビックセンターの工事終了に伴う市街地再開発仮清算金で△22億円の皆減があったことなどによるものです。

歳出の主な減要因は、私立保育所扶助事業で12億39百万円の増、臨時福祉給付金事業で10億70百万円の増があったものの、豊洲シビックセンター整備事業で△54億5百万円の皆減、（仮称）第二有明小・中学校整備事業で△38億90百万円の減、第二亀戸小学校改築事業で△28億37百万円の皆減があったことなどによるものです。

2. 決算収支 【表2】

歳入から歳出を差し引いた形式収支は46億39百万円の黒字、前年度比では△4億62百万円、9.1%の減となりました。また、繰越事業に伴う財源を差し引いた実質収支は、形式収支額と同じ46億39百万円の黒字で、前年度比では△3億9百万円、6.2%の減となっています。

なお、実質収支比率（※）は3.9%、前年度に比べ△0.4ポイントの減で、引き続き適正水準を維持しています。【図1】

※実質収支比率

実質収支／標準財政規模×100で計算される。黒字であれば、それが当該団体の規模に対して、適度な水準であるかどうか、財政運営の状況を判断するための指標であると言える。概ね3～5%が適正であり、それを超えるもの（過大な剰余金の発生）は、むしろ行政水準の向上や住民負担の軽減に充てられるべきものと考えられている。

28年度決算規模と収支【表1】

(単位:百万円)

区分	一般会計	国民健康 保険会 計	介護保 険計	後期高 齢者 医療 会 計
A 歳入総額	191,781	61,384	30,418	8,647
B 歳出総額	187,142	57,916	29,683	8,552
C 形式収支 (A-B)	4,639	3,468	735	95
D 翌年度へ繰り 越すべき財源	0	0	0	0
実質収支 (C-D)	4,639	3,468	735	95

※端数処理により合計が一致しない場合があります。

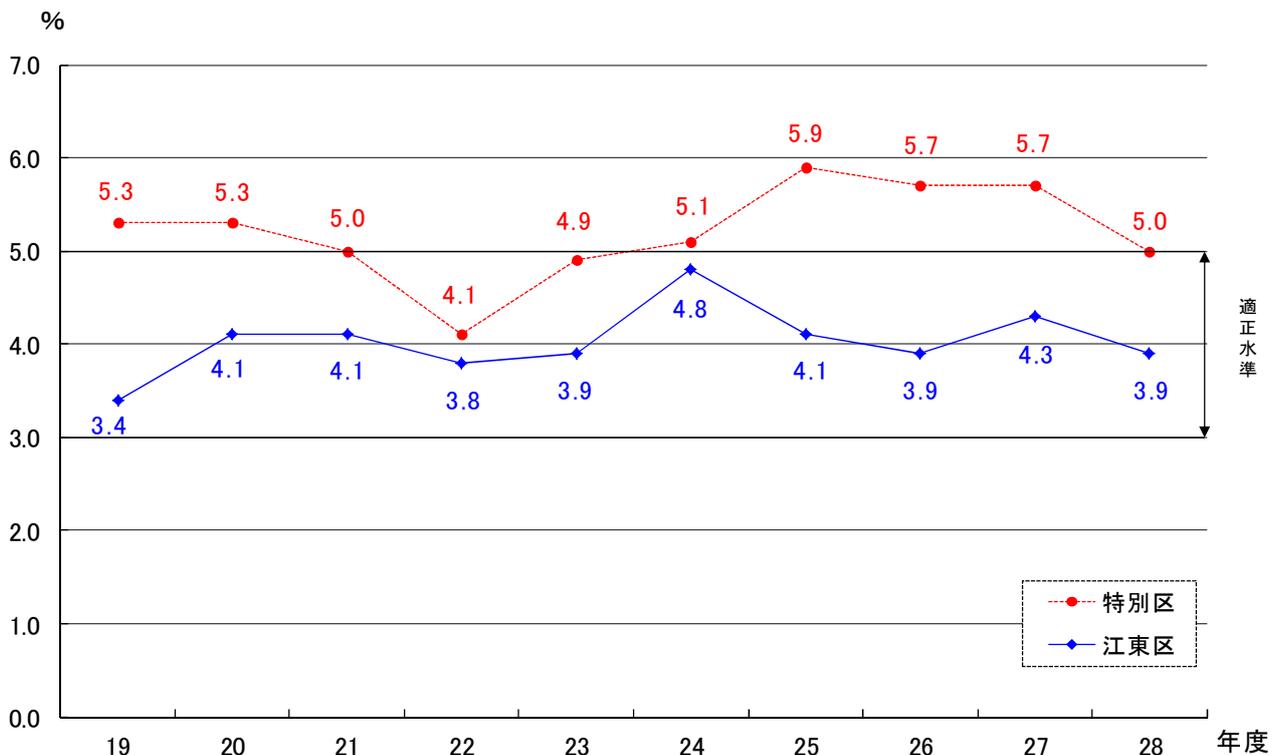
決算規模・収支の推移【表2】

(単位:百万円)

年 度	13	14	15	16	17	18	19	20
歳 入	130,114	121,538	124,634	139,311	135,310	144,403	148,737	165,874
歳 出	128,192	119,825	121,767	134,940	133,101	140,043	143,934	154,363
形式収支	1,922	1,713	2,867	4,371	2,209	4,360	4,803	11,511
実質収支	1,837	1,445	2,346	3,912	2,209	4,334	3,599	4,471

年 度	21	22	23	24	25	26	27	28
歳 入	162,442	157,803	160,039	167,137	172,679	182,285	195,421	191,781
歳 出	158,005	153,576	155,933	162,006	168,542	173,718	190,320	187,142
形式収支	4,437	4,227	4,106	5,131	4,137	8,567	5,101	4,639
実質収支	4,363	4,039	3,885	4,728	4,092	4,293	4,948	4,639

江東区と特別区実質収支比率（平均）の推移【図1】



Ⅱ 歳入決算の状況

歳入総額は△1.9%の減となりました。国・都支出金で39億6百万円、特別区税で20億8百万円の増となりましたが、特別区債で△51億40百万円、繰越金で△34億66百万円の減となっています。

1. 目的別歳入決算 【表3】 【図2】

28年度歳入決算は、1,917億81百万円で、△36億39百万円、1.9%の減となりました。

- ・ 特別区債 : △51億40百万円、83.9%の減
- ・ 繰越金 : △34億66百万円、40.5%の減
- ・ 国・都支出金 : 39億6百万円、10.1%の増
- ・ 特別区税 : 20億8百万円、4.2%の増

(1) **特別区税** 【図3】・・・特別区税のうち特別区民税については、決算額457億46百万円で、前年度比21億17百万円、4.9%の増となりました。これは、マンション建設に伴う転入などにより実納税義務者が7,564人増加し、271,569人となったことなどによるものです。特別区民税は、リーマンショックが発生した20年度頃から税収の伸びが低迷していましたが、景気の回復基調や納税義務者数の増により、28年度は24年度から5年連続で増となりました。また、特別区たばこ税については、前年度比△1億56百万円、3.8%の減となり、特別区税全体では20億8百万円の増となっています。

(2) **特別区交付金(※)** 【図4】・・・特別区交付金のうち、普通交付金については、児童福祉費や社会福祉費の増により基準財政需要額が増となった一方で、特別区税等の増により基準財政収入額がそれを上回る増となったことから、交付額は△36百万円の減となりました。一方、本区の特別な需要に対して算定される特別交付金は2億43百万円の増となったため、特別区交付金全体では2億7百万円、0.4%の増となりました。同交付金は原資となる法人住民税の一部国税化や消費税率引上げなど、税制改正や景気の影響を受けやすい性質があることから、今後の動向に注視する必要があります。

※特別区交付金

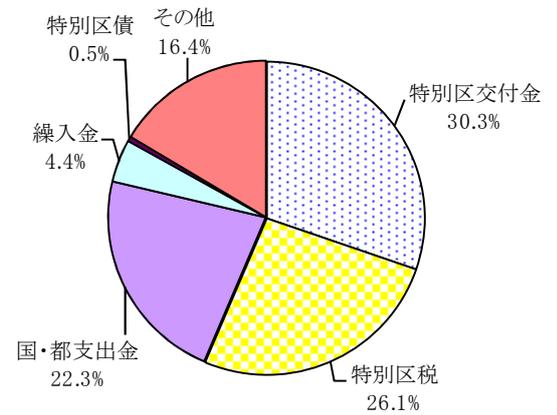
都区財政調整制度に基づく交付金。本来は、市町村が直接徴収して財源とすべき固定資産税・市町村民税法人分・特別土地保有税の三税を一旦、東京都が全て徴収し、その収入の45%が東京都の財源になり、残りの55%が特別区に交付される。交付にあたっては、各区の人口等に応じ一定のルールに基づき配分される。仮にこの制度がないと、地価が高く大企業の本社が集中する都心の区に固定資産税や市町村民税法人分などの財源が偏り、各区の行政サービスに大きな格差が生じてしまう。そこで特別区を一つの都市とみなし、各区の人口や学校数などに応じて三税を分け合う制度が、都区財政調整制度である。

目的別歳入決算【表3】

(単位:百万円、%)

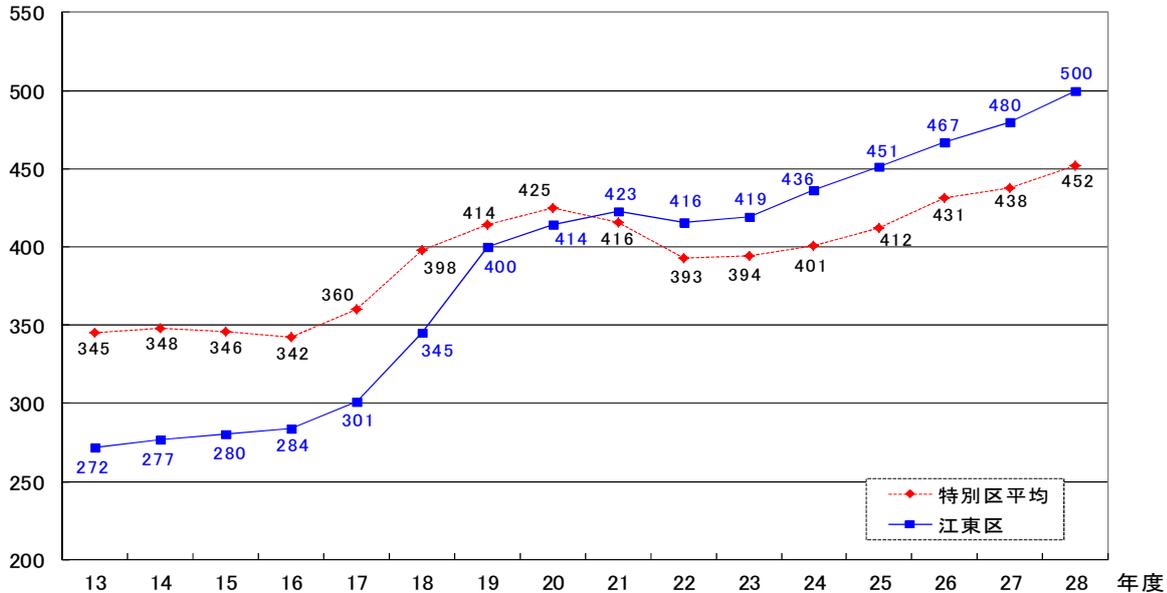
区 分	28年度	27年度	増減額	伸率
特別区税	49,986	47,978	2,008	4.2
特別区交付金	58,096	57,889	207	0.4
国・都支出金	42,722	38,817	3,906	10.1
繰入金	8,509	6,181	2,328	37.7
特別区債	985	6,125	△ 5,140	△ 83.9
その他	31,483	38,431	△ 6,948	△ 18.1
合計	191,781	195,421	△ 3,639	△ 1.9

28年度歳入構成比【図2】



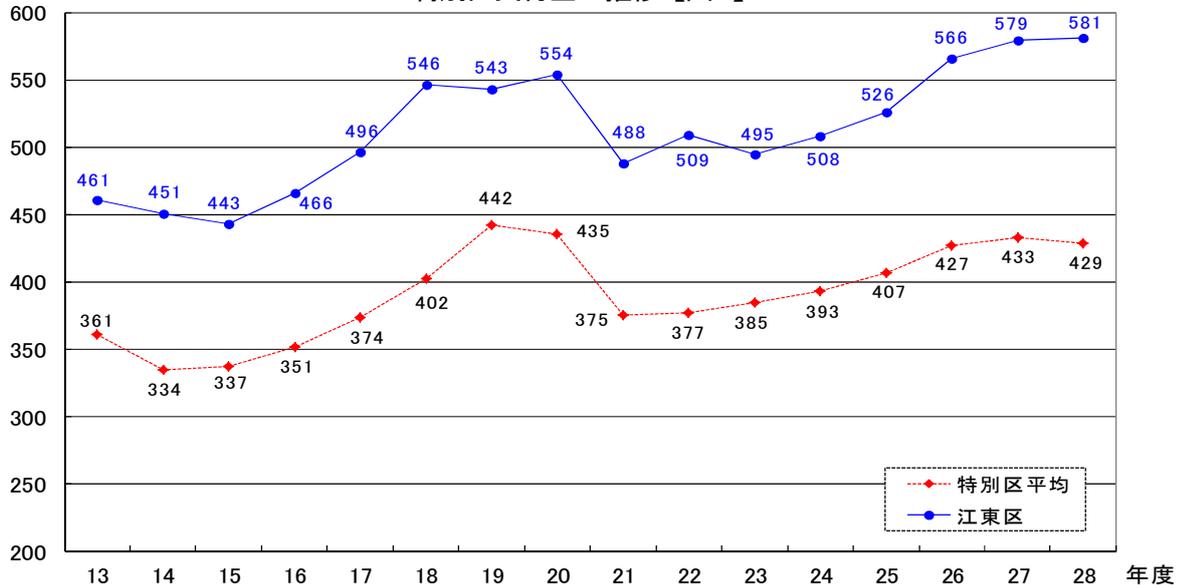
億円

特別区税の推移【図3】



億円

特別区交付金の推移【図4】



2. 一般財源と特定財源の推移 【図5】

一般財源とは歳入のうち使い道が定められておらず、どのような経費にも使用できるもので、特別区税や特別区交付金、地方消費税交付金などが該当します。特定財源とは一般財源と異なり使い道が限定されているもので、国庫支出金、都支出金のほか、使用料及び手数料、分担金及び負担金などが該当します。

本区では一般財源が歳入全体の概ね7割を占めています。28年度の一般財源の構成割合は66.3%で、前年度に比べ1.8ポイントの増となりました。これは、一般財源において特別区税が20億8百万円、特別区交付金が2億7百万円の増となった一方で、特別区債が△51億40百万円、繰越金が△41億22百万円の減となったことなどにより、特定財源全体が△46億27百万円の減となったためです。一般財源の割合が高いほど自主的な財政運営が可能となり、様々な行政需要に円滑に対応できることから、特別区税などの一般財源の確保に引き続き努めていく必要があります。

3. 自主財源と依存財源の推移 【図6】

自主財源(※)とは自治体が自らの権限により調達できる財源で、特別区税が代表的なものです。一方、依存財源とは収入源を国や都などに依存する財源で、国や都の基準及び意思決定などに左右されるもので、特別区交付金、国庫支出金、都支出金、特別区債などが該当します。財政の自立性と安定性という観点からは、自主財源の割合が高いことが望まれますが、区の歳入の約6割が依存財源となっています。よって、区独自の財源である特別区税の収納対策の強化などが、自主財源の確保という点において大きな要素となります。

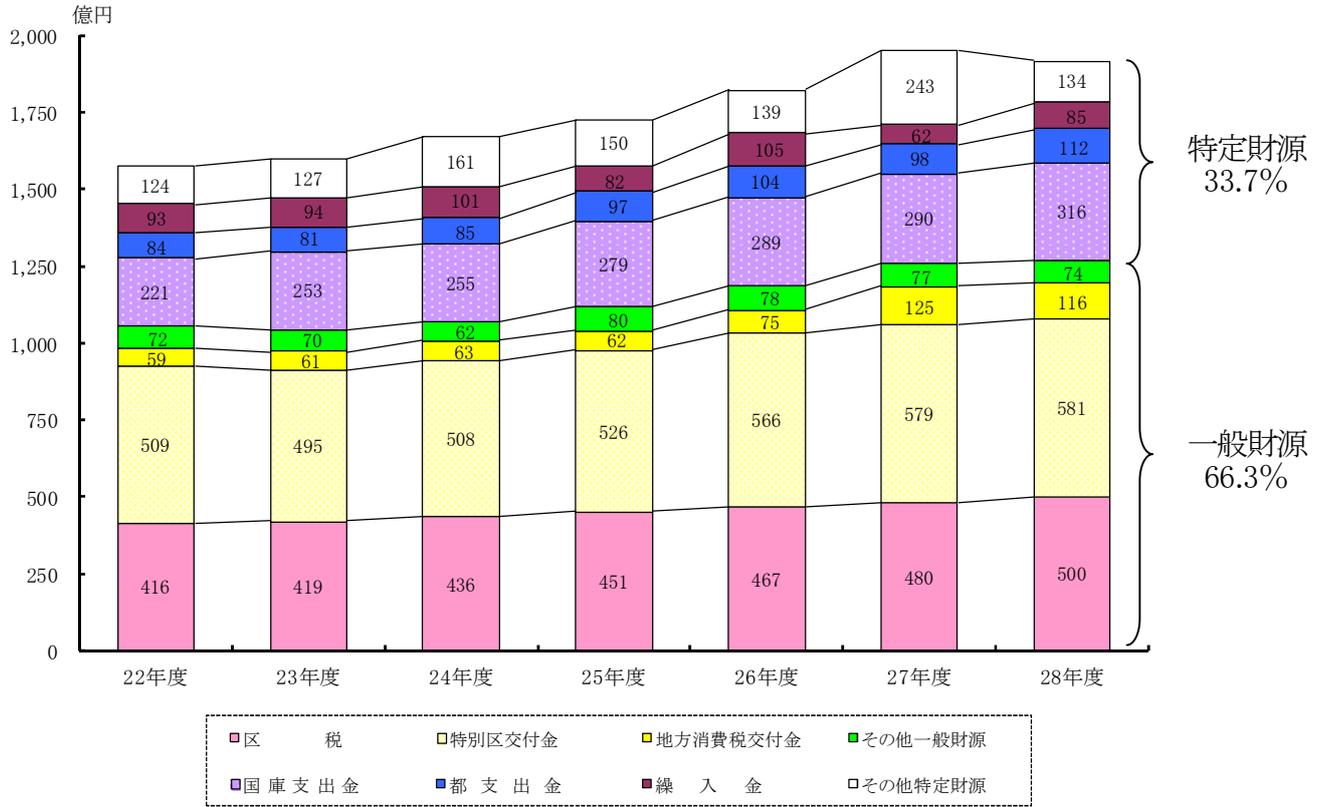
28年度は自主財源の割合が前年度比0.3ポイント増の39.6%となりました。これは、自主財源である特別区税が20億8百万円、繰入金が23億28百万円の増となった一方で、依存財源のうち、特別区債が△51億40百万円の減となったことなどによるものです。

なお、歳入に占める特別区税の割合は前年度比1.6ポイント増の26.1%となっています。これは、主に特別区民税が増となったことによるものです。特別区税は税制改正や景気の動向により左右されるため、中・長期的な視点から先行きを楽観視できず、今後の推移を注視する必要があります。

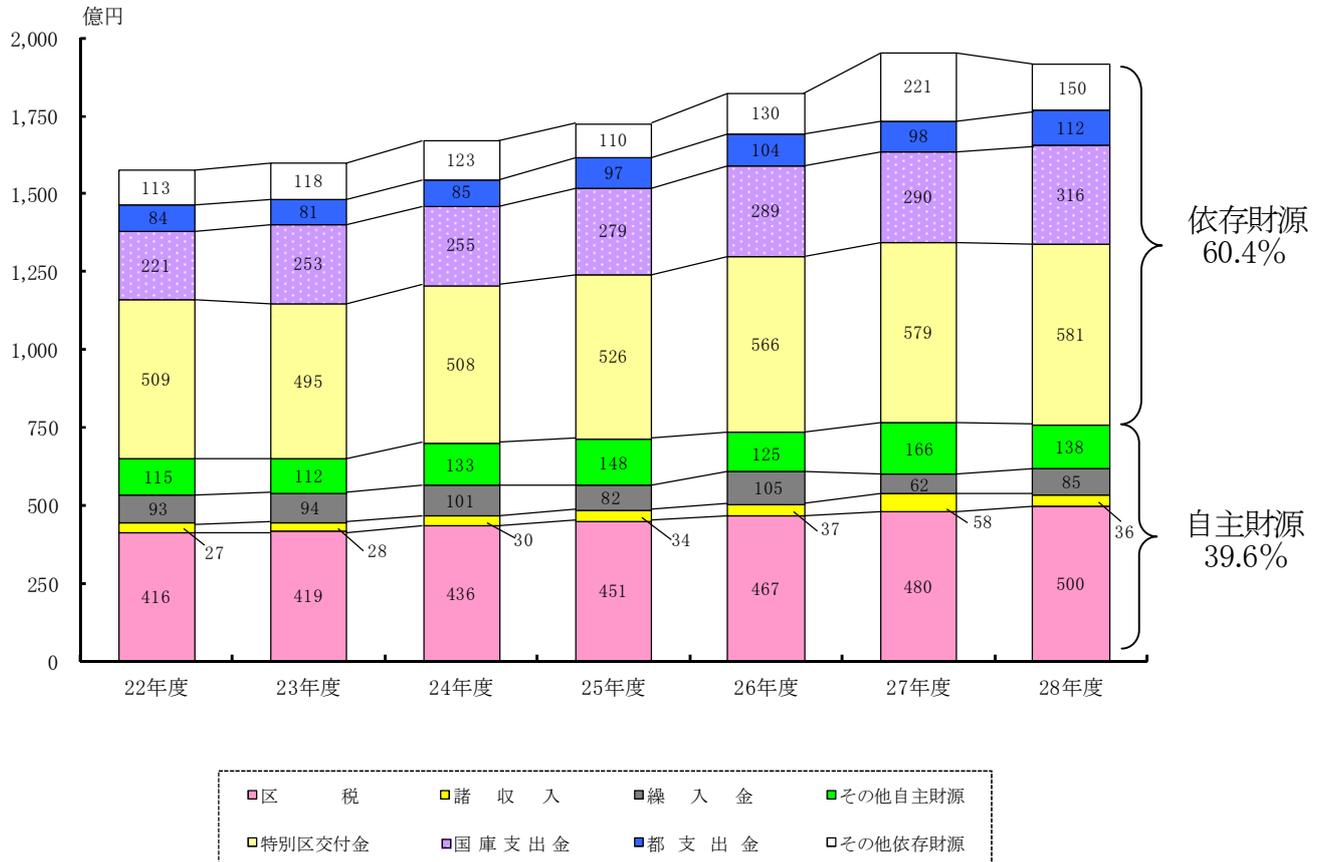
※自主財源

江東区自らが法律などで認められた権利を行使して調達することのできる財源のこと。逆に収入源を国や都に依存し、その金額や内容が国や都の定める基準や意思決定にかかっている財源を依存財源と呼ぶ。特別区の場合、本来自主財源である固定資産税などの税が都区財政調整制度のもと、東京都から交付される依存財源となるため、他の市町村と自主財源比率を比較するのは難しい。なお、自主財源の比率を高めるためには、①特別区税の収納率の向上、②使用料や自己負担の見直し、③基金(貯金)の確保、④広告収入など新たな財源の確保などの対策を講じる必要がある。

一般財源と特定財源の推移【図 5】



自主財源と依存財源の推移【図 6】



Ⅲ 歳出決算の状況

歳出総額は△1.7%の減で、教育費が△53億70百万円、総務費が△15億11百万円の減となっています。性質別では、普通建設事業費、積立金が大幅な減となっていることが特徴です。

1. 目的別歳出決算 【表4】【図7】

28年度歳出決算は、1,871億42百万円で、△31億78百万円、1.7%の減となりました。

- ・ 教育費：△53億70百万円、15.6%の減
- ・ 総務費：△15億11百万円、3.9%の減
- ・ 公債費：△1億22百万円、4.2%の減
- ・ 民生費：16億85百万円、2.2%の増
- ・ 土木費：15億46百万円、16.4%の増

- (1) **教育費【図8】**・・・(仮称)第二有明小・中学校整備事業で△38億90百万円の減、第二亀戸小学校改築事業で△28億37百万円の皆減となったことなどから、前年度比で大幅な減となりました。しかしながら、児童・生徒数の増加による新たな小中学校の整備や、既存小中学校等の増改築、大規模改修など、行政需要は高まると見込まれています。
- (2) **総務費**・・・電子計算事務で9億5百万円の増があったものの、豊洲シビックセンター整備事業で△54億5百万円の皆減、公共施設建設基金積立金で△20億8百万円の減となったことなどから、前年度比で減となりました。
- (3) **民生費【図8】**・・・森下保育園改築事業で△5億98百万円の皆減があったものの、私立保育所扶助事業で12億39百万円、臨時福祉給付金事業で10億70百万円の増となったことなどから、全体で増となりました。民生費は、待機児童解消のための子育て支援施策の充実や、高齢者、障害者施策関連経費の増などにより、近年は右肩上がり増加しており、今後の推移を注視する必要があります。

2. 節別歳出決算 【表5】

予算執行の最小単位は、その執行内容・形態を表す28の「節」の区分で執行されます。28年度歳出決算における節別の増減は以下のとおりです。

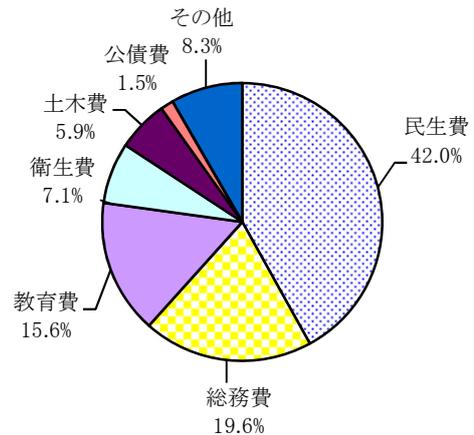
- ・ 公有財産購入費：△45億35百万円、83.5%の減
- ・ 工事請負費：△23億18百万円、13.4%の減
- ・ 積立金：△21億70百万円、11.4%の減
- ・ 扶助費：12億15百万円 2.2%の増

目的別歳出決算【表4】

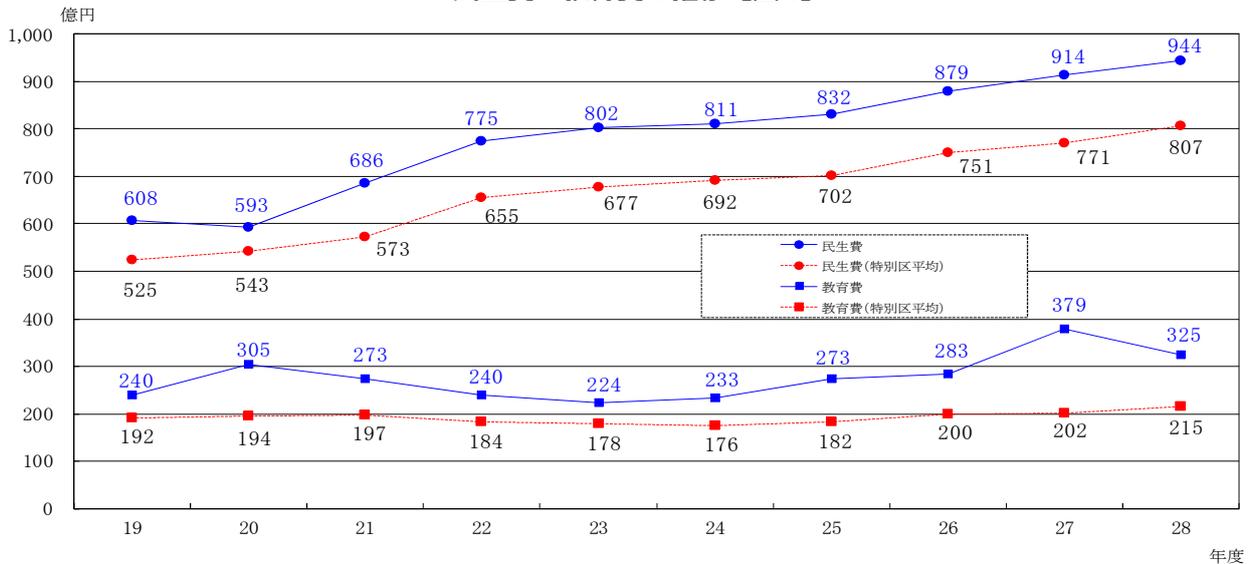
(単位:百万円、%)

区 分	28年度	27年度	増減額	伸率
議 会 費	891	925	△ 34	△ 3.7
総 務 費	36,763	38,275	△ 1,511	△ 3.9
民 生 費	78,702	77,017	1,685	2.2
衛 生 費	13,377	13,147	230	1.7
産 業 経 済 費	1,268	1,380	△ 112	△ 8.1
土 木 費	10,959	9,413	1,546	16.4
教 育 費	29,122	34,491	△ 5,370	△ 15.6
公 債 費	2,804	2,926	△ 122	△ 4.2
諸 支 出 金	13,256	12,746	510	4.0
合 計	187,142	190,320	△ 3,178	△ 1.7

28年度歳出構成比【図7】



民生費と教育費の推移【図8】



※上グラフは普通会計(次頁※)のため、表4とは数値が異なります。

節別歳出決算【表5】

(単位:百万円、%)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	増減	伸率
報 酬	1,846	1,857	1,731	1,938	1,841	△ 97	△ 5.0
給 料 等	25,424	25,135	24,959	24,608	25,190	582	2.4
賃 金	1,213	1,243	1,269	1,285	1,286	1	0.1
需 用 費	4,242	4,449	4,640	4,685	4,476	△ 209	△ 4.5
役 務 費・委 託 料	23,477	23,887	25,133	27,142	28,976	1,834	6.8
工 事 請 負 費	14,628	15,034	14,808	17,321	15,003	△ 2,318	△ 13.4
公 有 財 産 購 入 費	2	95	1,105	5,429	894	△ 4,535	△ 83.5
備 品 購 入 費	628	775	675	951	568	△ 383	△ 40.3
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	11,752	12,907	11,386	10,290	11,143	853	8.3
扶 助 費	47,336	48,352	50,801	54,476	55,691	1,215	2.2
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	3,086	3,256	3,316	3,742	3,387	△ 355	△ 9.5
積 立 金	11,616	13,536	16,121	19,043	16,873	△ 2,170	△ 11.4
繰 出 金	13,043	14,145	13,772	14,959	15,798	839	5.6
そ の 他	3,713	3,871	4,002	4,451	6,016	1,565	35.2

3. 性質別歳出決算 【表6】 【図9】

効率的・効果的な財政運営に向け、28年度決算を人件費、扶助費、補助費等などの「性質別」という視点から分析します。

- (1) **義務的経費**・・・人件費、扶助費、公債費で構成され、28年度は公債費が前年度比△11.1%の減となったものの、人件費で前年度比1.8%、扶助費で3.9%の増となっています。歳出全体における義務的経費の構成比は48.3%で、前年度比2.1ポイントの増となっています。義務的経費の割合が高くなるほど、新たな行政需要に対応できる余地が少なくなり、財政硬直化の要因となります。
- (2) **投資的経費**・・・投資的経費には、建設経費（普通建設事業費）や貯蓄に相当する基金への積立金、災害により被害を受けた公共施設を復旧するための災害復旧事業費があります。普通建設事業費は、用地買収や大規模な施設建設の有無により年度間に大きな増減を生じる性格があり、前年度比△22.9%の減となっています。積立金は、公共施設建設基金積立金の減などにより、前年度比△18億92百万円、10.3%の減となりました。
- (3) **その他の経費**・・・義務的経費、投資的経費以外の経費で物件費、維持補修費、補助費等、その他で構成されます。28年度は、国庫支出金返納金の減や地域消費喚起区内共通商品券発行事業の皆減などにより、補助費等が前年度比△4億63百万円、5.3%の減となった一方で、電子計算事務で7億82百万円、電子自治体構築事業で3億44百万円の増となったことなどにより、物件費が前年度比13億10百万円、4.3%の増となりました。

4. 扶助費の推移 【図10】

28年度は、私立保育所扶助事業で12億49百万円、臨時福祉給付金事業で9億43百万円の増となりました。子育て支援施策や障害者施策、高齢者施策に係る経費については、今後も右肩上がりに増加していくことが予想されます。本区では、適正な受益者負担の確保を図るとともに、区民福祉における区のあるべき役割などを整理していく必要があります。

5. 普通建設事業費の推移 【図10】

豊洲シビックセンター整備事業の皆減や（仮称）第二有明小・中学校整備事業の減があったため、前年度比△61億59百万円、22.9%の減となりました。しかしながら、人口増加に伴う義務教育施設の整備や更新年次を控えた公共施設の大規模改修などの増加が見込まれます。

※普通会計

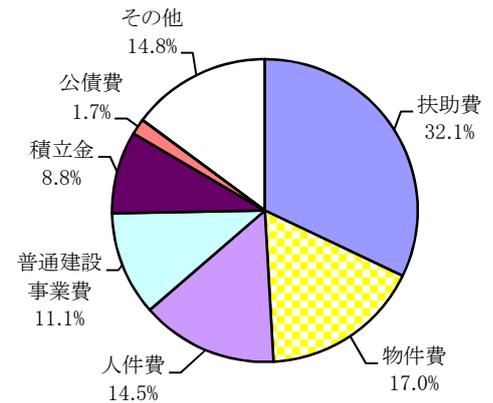
財政状況の統一的な把握及び比較ができるよう、地方財政状況調査（決算統計）上、便宜的に用いられる会計区分。本書の中でも主に23区比較を行うために「普通会計ベース」で分析している表・グラフがある。具体的には、諸支出金で計上している特別会計への繰出金は民生費、総務費で計上している退職手当のうち教育委員会分は教育費、また、積立基金のうち介護関連基金は残高から除くなど、総務省が定める全国的ルールに基づき、算出される。

性質別歳出決算【表6】

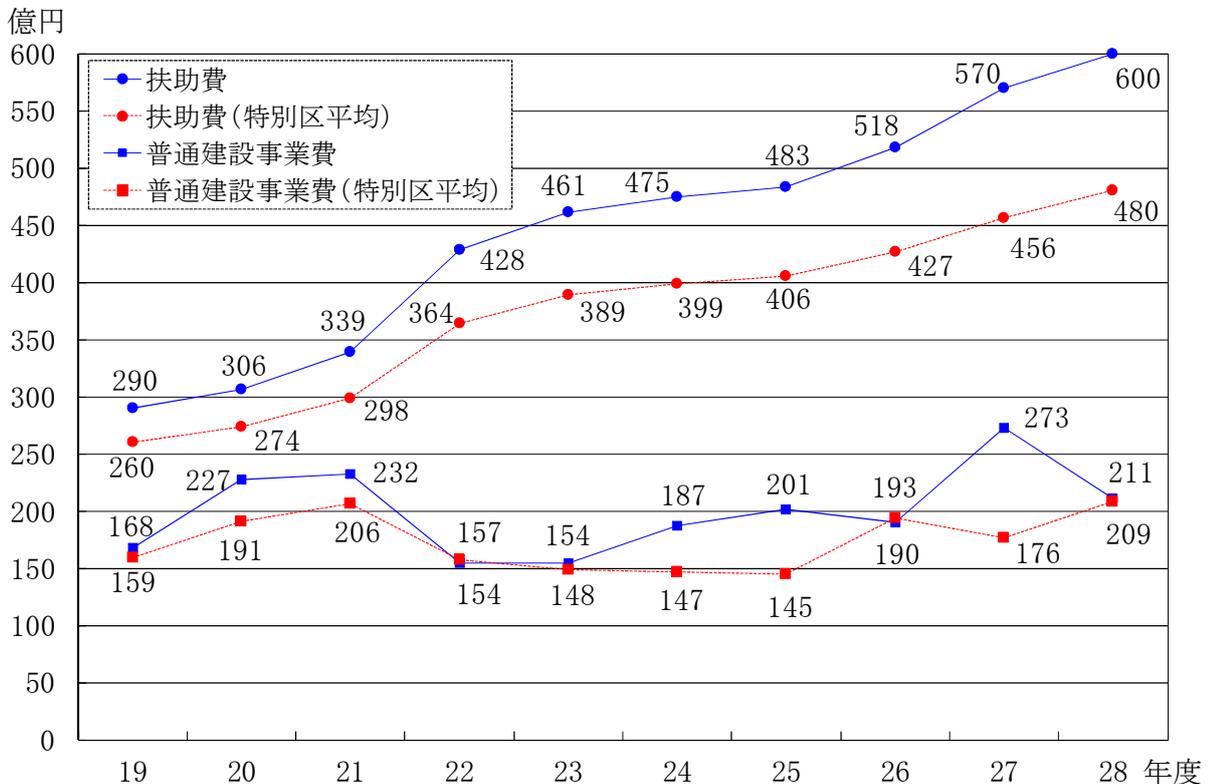
(単位:百万円、%)

区 分	28年度	27年度	増減額	伸率
義務的経費	90,337	87,982	2,355	2.7
人件費	27,125	26,639	486	1.8
扶助費	60,011	57,743	2,268	3.9
公債費	3,201	3,600	△ 399	△ 11.1
投資的経費	37,446	45,434	△ 7,988	△ 17.6
普通建設事業費	20,793	26,953	△ 6,159	△ 22.9
積立金	16,476	18,368	△ 1,892	△ 10.3
災害復旧事業費	176	114	62	54.6
その他の経費	59,359	56,903	2,456	4.3
物件費	31,876	30,566	1,310	4.3
維持補修費	1,913	2,039	△ 126	△ 6.2
補助費等	8,314	8,777	△ 463	△ 5.3
その他	17,256	15,521	1,735	11.2
合 計	187,142	190,320	△ 3,178	△ 1.7

28年度性質別構成比【図9】



扶助費と普通建設事業費の推移【図10】



※上グラフは普通会計(※)のため、表6とは数値が異なります。

IV 人件費の状況

人件費は退職手当の増などにより、対前年度比 4 億 86 百万円、1.8%の増で、9 年ぶりに増となりました。

1. 人件費及び職員数の推移 【表 7】【表 8】

28 年度の一般会計における人件費は 271 億 25 百万円で、前年度比 1.8%の増となりました。これは、退職手当で 5 億 59 百万円の増となったことなどによるもので、9 年ぶりの増となっています。

区では 27 年 3 月に策定した江東区行財政改革計画（後期）において新たな定員適正化計画を定め、31 年度の職員数を、26 年度の職員数と同数の 2,755 人とする計画としました。28 年度は新たな行政需要に対応する一方、定員適正化を進めた結果、人員は△17 人の 2,756 人となっています。なお、職員数の推移は【表 8】のとおりです。

また、28 年度においては、特別区人事委員会勧告に基づき、0.15%の公民較差を解消するため、給料表の引き上げや、特別給の年間支給月数の引き上げ改定などが行われました。

2. 退職手当の動向

退職手当は、当該年度の退職人員により増減幅の大きい経費ですが、【表 7】ののとおり、28 年度は 27 億 43 百万円で、前年度比 25.6%の増となっています。

定年退職者数は、当面 60～120 人程度で推移する見込みとなっており、退職手当の推移を注視する必要があります。

3. 準人件費 【図 11】

性質別の人件費は、職員給、議員報酬、非常勤職員報酬などを指しますが、それとは別に準人件費として、賃金、いわゆるアルバイトや、区からの委託料・補助金で負担している外郭団体職員（江東区文化コミュニティ財団・江東区健康スポーツ公社・江東区社会福祉協議会・江東区観光協会）の人件費があります。この準人件費は、28 年度決算で約 31 億円となったほか、国民健康保険会計など特別会計の人件費も含めた江東区の人件費に係る総額は約 284 億円となっています。

準人件費については、区民ニーズ等を踏まえ、事務改善や民間活力の積極的な活用など、人件費の抑制と併せて、総合的に考えていく必要があります。

一般会計人件費の推移【表7】

(単位:百万円)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
議員報酬	454	465	465	474	471	491
委員等報酬	1,335	1,380	1,392	1,257	1,467	1,350
特別職給与	84	84	84	86	88	87
職員給	18,965	18,514	18,286	18,340	18,316	18,265
給料	10,897	10,649	10,486	10,388	10,140	10,055
期末・勤勉手当	4,371	4,272	4,226	4,444	4,498	4,578
時間外勤務手当	522	513	542	506	528	526
その他	3,175	3,080	3,032	3,002	3,150	3,106
退職手当	2,988	2,737	2,785	2,458	2,184	2,743
共済費	3,997	3,611	3,512	3,591	3,531	3,603
その他	579	596	557	574	582	586
合計	28,402	27,387	27,081	26,780	26,639	27,125
増減額	△ 154	△ 1,015	△ 306	△ 301	△ 141	486
増減率	△ 0.5%	△ 3.6%	△ 1.1%	△ 1.1%	△ 0.5%	1.8%

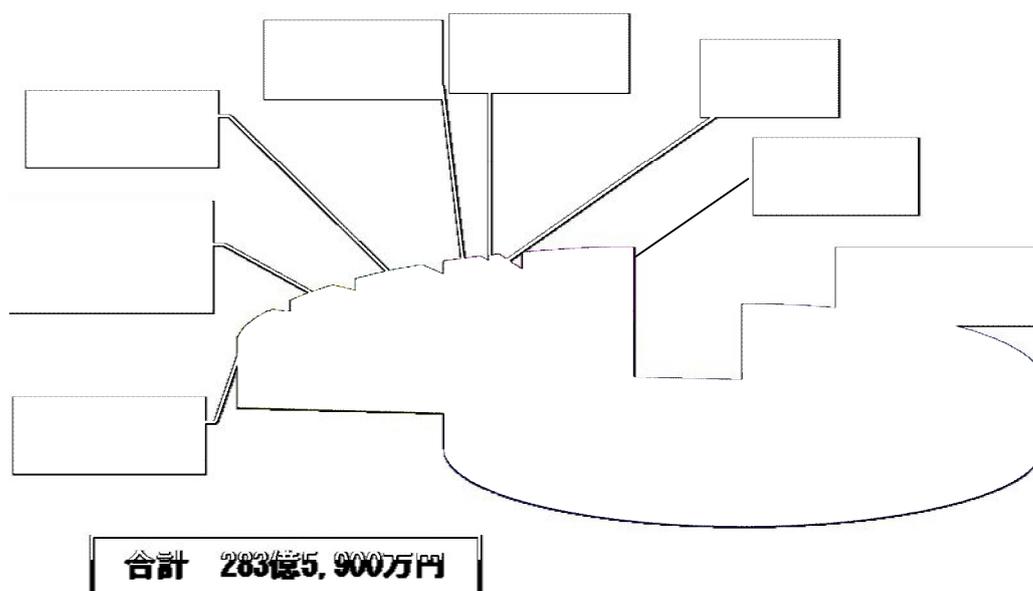
職員数の推移(毎年度4月1日現在)【表8】

(単位:人)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
区職員	2,847	2,814	2,780	2,755	2,773	2,756
増減	△ 52	△ 33	△ 34	△ 25	18	△ 17

(※) 区職員には、再任用職員(常時勤務)を含む

28年度人件費及び準人件費の構成【図11】



V 基金と区債の状況

過去に発行した区債の償還が進む一方で、公共施設建設基金や学校施設改築等基金などの基金残高も増となったことによって、基金残高と区債残高の差は前年度末から拡大しました。

1. 基金残高の推移 【表 9】【表 10】

本区には家計の貯蓄に相当する基金があります。基金には、特定の政策目的のために資金を積立てて必要な時に取崩して使う「特定目的基金」と、一定額を積立ててその運用益で事業を行う「定額運用基金」があります。

28年度は、特定目的基金からの取崩し（普通会計ベース）が前年度より約23億円増の76億円となりました。一方で、積立金は、地下鉄8号線建設基金への積立金が5億円の増となったものの、公共施設建設基金積立金で約△20億円の減となったことから、前年度より約△19億円減の165億円となりました。その結果、28年度末の特定目的基金残高は1,001億25百万円となりました。

2. 区債現在高の推移 【表 10】

家計の借金に相当するものとして、特別区債があります。これは現在の区民と将来の区民の負担を均衡化させる観点から、公共施設の建設など一時的に多額の資金が必要になる場合や、国の減税政策による住民税の減収分の補てん（赤字債）として発行するものです。

本区では、これまで公共施設の建設などに起債の有効活用を図るとともに、住民税減税による減収分の補てんとして、6年度から17年度までは、赤字債を発行してきました。以降は、公共施設の改修等の財源として区債を発行していますが、19年度から21年度までの3か年で赤字債の繰上償還を行ったことにより、普通会計における区債現在高は283億78百万円となり、残高のピークであった10年度の516億13百万円と比べ、大きく減少しています。

なお、28年度の発行額は、(仮称)第二有明小・中学校整備事業債の減などにより、前年度比△51億40百万円減の9億85百万円となっています。

3. 基金残高と区債現在高の関係 【図 12】

本区では、15年度までは区債現在高が基金残高を上回っており、12年度末時点では、185億95百万円の差がありました。その後、財政健全化への取り組みや景気回復などにより、28年度末では基金が区債を717億47百万円上回っています。

しかしながら、歳入環境が堅調に推移している一方で、東京2020大会への準備や人口増加に対応するための公共施設の整備及び老朽化した施設の改修などが見込まれ、中・長期的な視点からは楽観視できません。今後も安定的・継続的な区民サービスを提供するためには基金と起債を有効に活用していくことが必要不可欠です。

特定目的基金と定額運用基金(28年度末現在高)【表9】

(単位:千円)

特定目的基金	現在高	定額運用基金	現在高
財政調整基金	31,945,064	用地取得基金	6,000,000
減債基金	5,774,926	中小企業融資基金	4,200,000
公共施設建設基金	41,248,609	国民健康保険高額療養費資金貸付基金	70,000
防災基金	3,554,013	国民健康保険出産費資金貸付基金	10,000
学校施設改築等基金	12,779,821	私立保育所等施設整備資金融資基金	100,000
文化・スポーツ振興基金	2,115	用品調達基金	15,000
東京オリンピック・パラリンピック基金	467,630	公共料金支払基金	400,000
みどり・温暖化対策基金	381,858	私立幼稚園施設整備資金融資基金	20,000
エコ・リサイクル基金	1,163,129		
地下鉄8号線建設基金	4,000,000		
区営住宅整備基金	1,486,688		
介護給付費準備基金	3,396,004		
合計	106,199,857	合計	10,815,000

特定目的基金残高と区債現在高推移【表10】

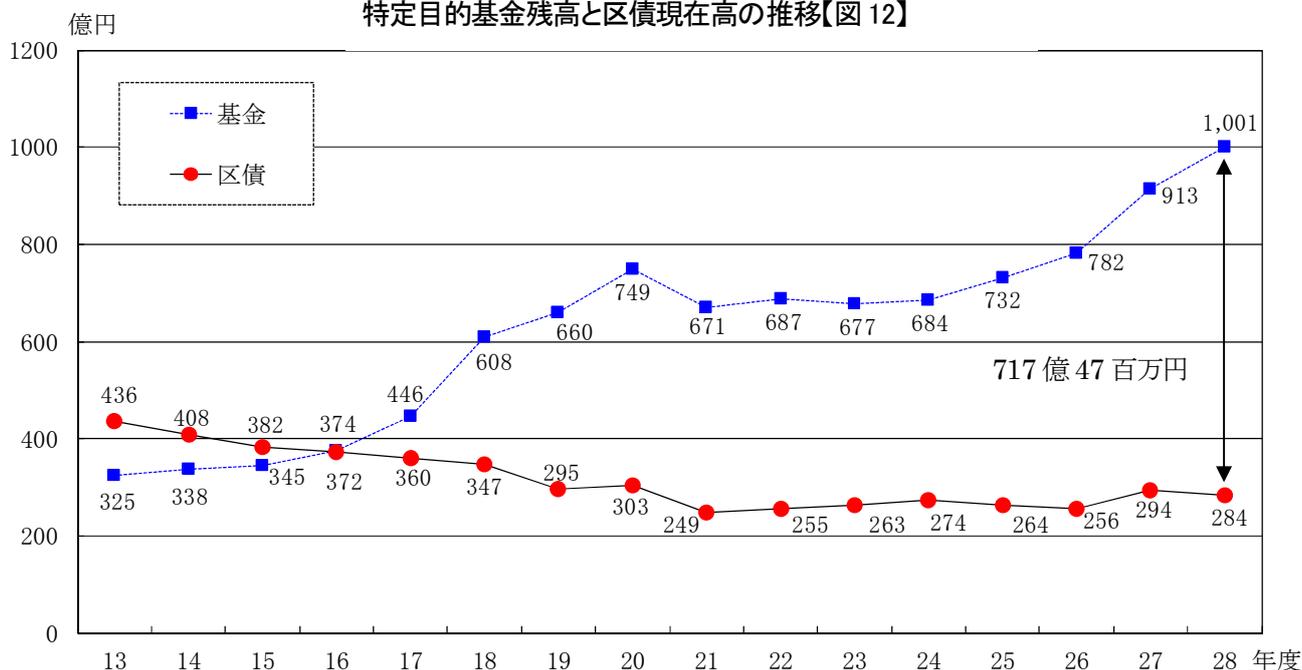
(単位:百万円)

年度	13	14	15	16	17	18	19	20
特定目的基金残高	32,463	33,797	34,500	37,387	44,577	60,821	66,048	74,876
区債現在高	43,587	40,765	38,229	37,169	36,019	34,706	29,493	30,252
基金－区債	△ 11,124	△ 6,968	△ 3,729	218	8,558	26,115	36,555	44,624

年度	21	22	23	24	25	26	27	28
特定目的基金残高	67,185	68,698	67,691	68,449	73,249	78,229	91,271	100,125
区債現在高	24,908	25,480	26,290	27,388	26,392	25,633	29,397	28,378
基金－区債	42,277	43,218	41,401	41,061	46,857	52,596	61,874	71,747

(注) 分析上、普通会計ベース(満期一括償還に備えた減債基金積立額や介護関連の基金・起債額等を除いた数値)としています

特定目的基金残高と区債現在高の推移【図12】



VI 財政構造の弾力性

経常収支比率は、前年度に比べ0.1ポイント増の76.0%となり、3年続けて適正水準の範囲内となりました。また、公債費負担比率は前年度に比べ△0.3ポイント減の1.8%になりました。

1. 経常収支比率の推移【図13】

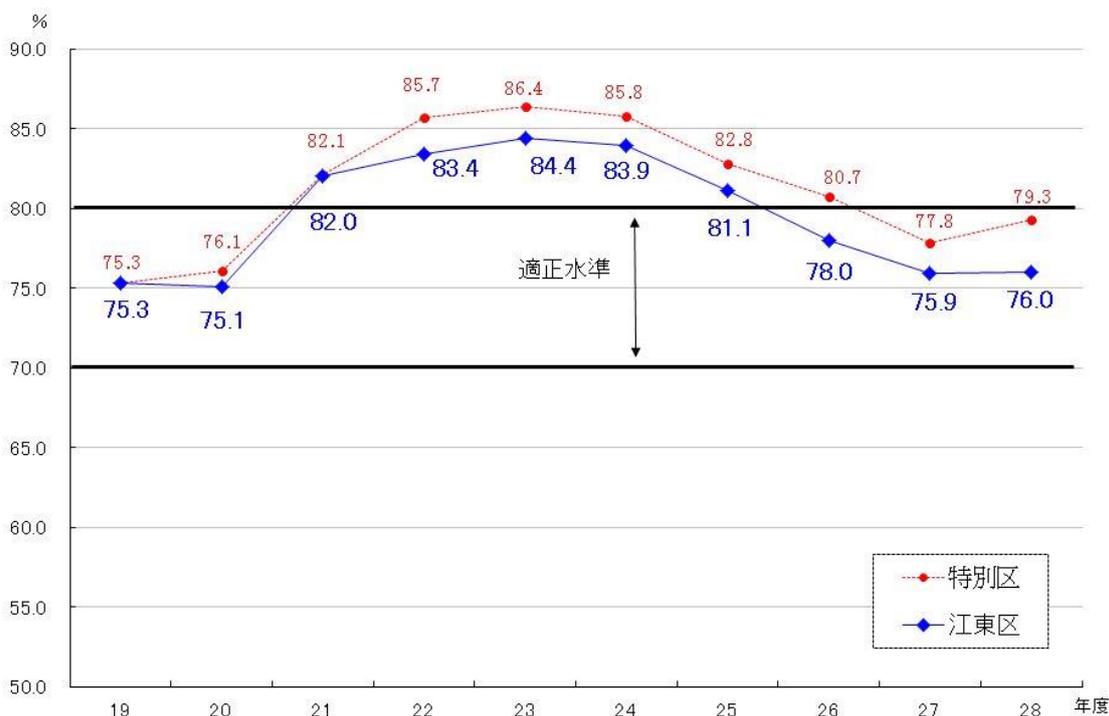
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源等} \quad [91,735,066 \text{千円}]}{\text{経常的一般財源等の総額} \quad [120,707,643 \text{千円}]} \times 100$$

76.0%

経常収支比率とは、自治体の財政状況を判断するための代表的な指標であり、人件費や公債費などの経常的に支出される経費に対して、特別区税をはじめとする経常的に収入される一般財源をどの程度充当しているかを示す割合です。この値が大きくなるほど、新たな行政需要や臨時的経費に対応することが難しいことを意味し、いわゆる「財政状況が硬直化」している状態であるといえます。

28年度は、退職者数の増に伴い退職手当が増となったことなどから人件費が増となり、経常的経費充当一般財源の額が0.3%の増となりました。また、経常的一般財源等の総額は、地方消費税交付金や利子割交付金が減となったものの、特別区税が増となったことなどから0.1%の増となり、経常収支比率は前年度比0.1ポイント増の76.0%となり、3年続けて適正水準の範囲内となりました。

経常収支比率の推移【図13】



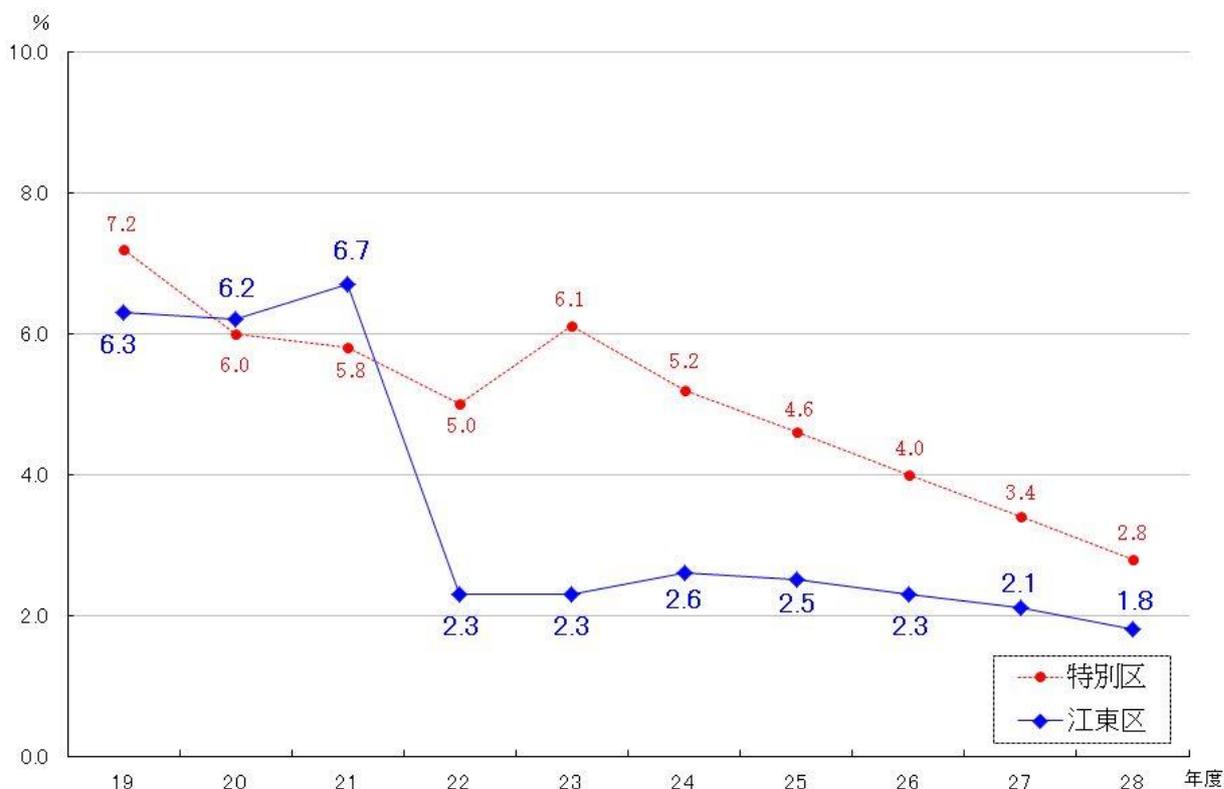
2. 公債費負担比率の推移 【図 14】

$$\begin{array}{l} \text{公債費負担比率} \\ 1.8\% \end{array} = \frac{\text{公債費充当一般財源} \quad [2,394,412 \text{千円}]}{\text{一般財源総額} \quad [134,922,631 \text{千円}]} \times 100$$

公債費負担比率とは、区債の償還経費である公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合です。

本区の公債費負担比率は、赤字債の繰上償還を行った 19 年度から 21 年度で高い数値となりましたが、その後は 2% 台で推移していました。28 年度は、満期一括償還債の償還が進んだことによる減債基金積立金の減や特別区税の増により、前年度比△0.3 ポイント減の 1.8% で、23 区の中では 6 番目に低い数値となりました。義務的経費である公債費は財政を圧迫する要因のひとつであることからすると、本区では、この点においては比較的健全な財政状況であるといえます。

しかし、今後も長期計画に掲げる公共施設の整備・更新などを計画的に進めるために、区債の活用が想定されることから、引き続き後年度負担を十分に考慮した財政運営が必要となります。



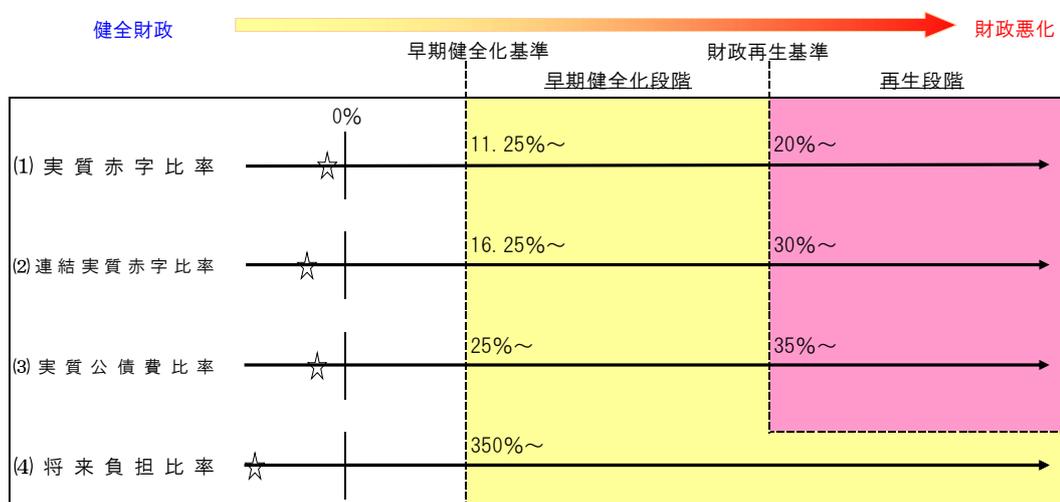
VII 平成 28 年度決算に基づく健全化判断比率（速報）

平成 19 年 6 月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下「財政健全化法」という。）では、地方公共団体の財政状況を客観的に表すものとして、4 つの指標の公表を定めています。

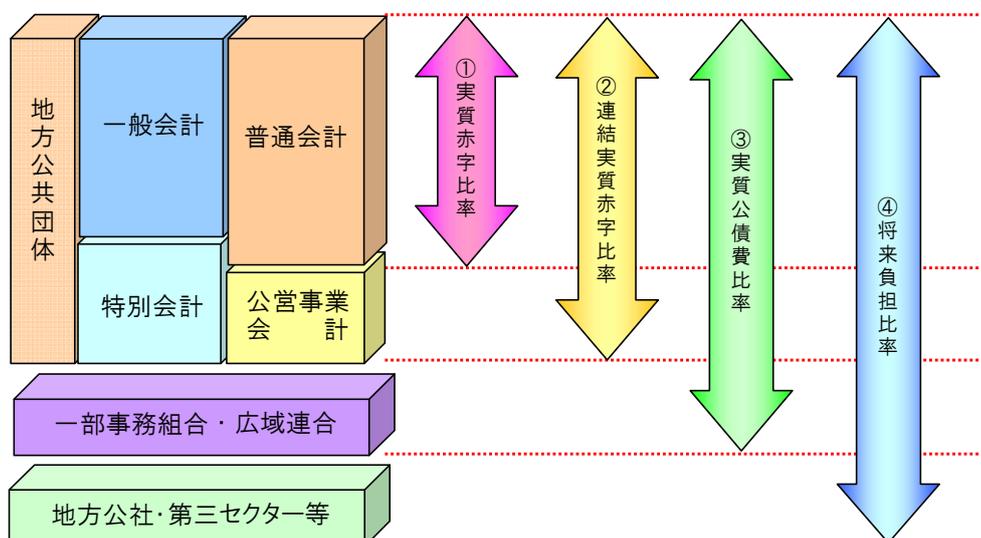
1. 健全化判断比率について

財政健全化法における 4 つの指標は、健全段階、早期健全化段階及び財政再生段階（将来負担比率は早期健全化段階のみ）が設けられており、それぞれ基準を超えた場合は、財政健全化計画もしくは財政再生計画を作成しなければなりません。

本区における 4 つの指標は、☆印で示すとおり「健全段階」に位置しています。



健全化判断比率の算定にあたっては、一般会計だけでなく、区財政に影響を及ぼす公営事業会計、一部事務組合等の財政負担等も対象とします。なお、4 つの指標に係る概要及び本区の推移は次ページ以降のとおりです。



(1)実質赤字比率

地方公共団体の一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すものです。

<本区の指標>

(単位:%)

	26年度	27年度	28年度
実質赤字比率	—	—	—

本区の実質赤字比率は、引き続き「—%」となっています。これは、本区における一般会計に赤字が生じていないためです。

(2)連結実質赤字比率

すべての会計の赤字と黒字を合算して、地方公共団体全体の赤字の程度を指標化し、地方公共団体としての運営の深刻度を示すものです。

<本区の指標>

(単位:%)

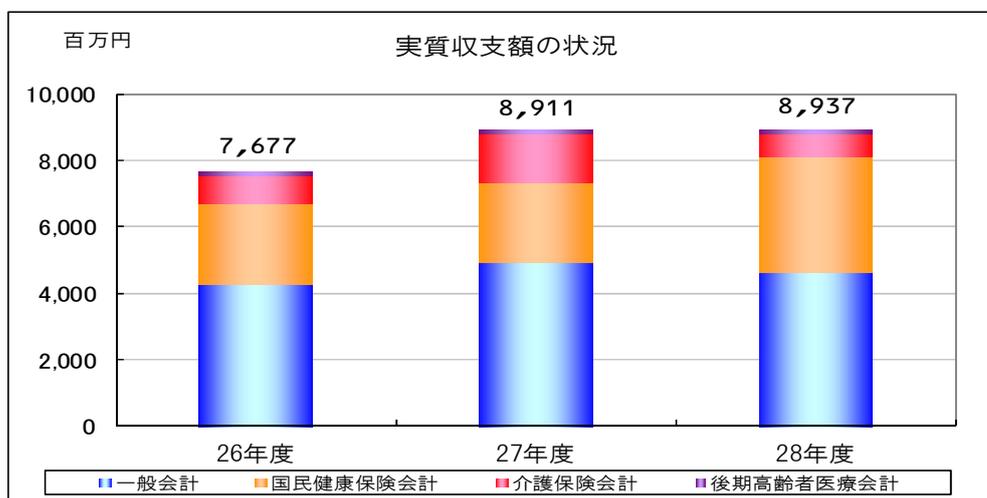
	26年度	27年度	28年度
連結実質赤字比率	—	—	—

連結実質赤字比率は、引き続き「—%」となっています。この連結実質赤字比率は、地方公共団体の全会計における赤字額の比率であり、本区では、特別会計を連結した場合も赤字は生じていません。

<本区の基礎的数値>

(単位:百万円)

	26年度	27年度	28年度
一般会計	4,293	4,948	4,639
国民健康保険会計	2,394	2,389	3,468
介護保険会計	880	1,473	735
後期高齢者医療会計	110	101	95
合計	7,677	8,911	8,937



(3)実質公債費比率

借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すものです。

＜本区の指標:3か年平均＞ (単位:%)

	26年度	27年度	28年度
実質公債費比率	△ 4.2	△ 4.4	△ 4.4

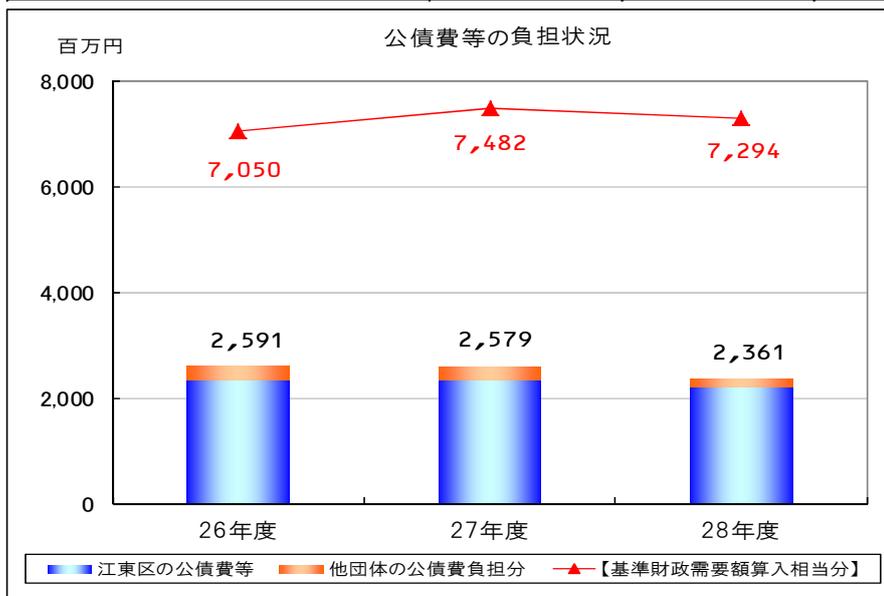
本区の実質公債費比率は、前年度と同じく△4.4%となっています。

砂町地区区民体育館改修に係る元金償還の終了などにより、分子である満期一括償還地方債を除く公債費充当一般財源は減となったものの、分母である元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額の減や標準財政規模が増となったことにより横ばいとなりました。前年度に引き続き、本区の負担する公債費等が交付税算入相当分を下回っていることから、マイナス指標となっており、健全段階に位置しています。

なお、本数値は、3か年の平均で算出しています。

＜本区の基礎的数値＞ (単位:百万円)

	26年度	27年度	28年度
江東区の公債費等	2,359	2,362	2,229
他団体の公債費負担分	232	217	132
合計	2,591	2,579	2,361
【基準財政需要額算入相当分】	7,050	7,482	7,294



(4)将来負担比率

地方公共団体の一般会計の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負債等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫するような可能性が高いかどうかを示すものです。

<本区の指標>

(単位:%)

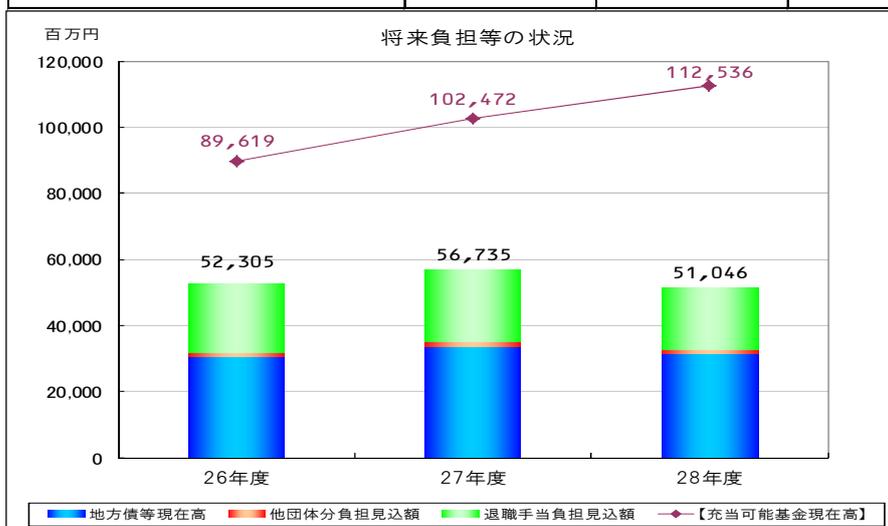
	26年度	27年度	28年度
将来負担比率	—	—	—

本区の将来負担比率は、引き続き「-%」となっています。これは、本区が将来負担する債務（地方債の償還、退職手当見込額等）より充当可能な基金等が上回っているためです。

<本区の基礎的数値>

(単位:百万円)

	26年度	27年度	28年度
地方債等現在高	30,466	33,884	31,495
他団体分負担見込額	1,326	1,275	1,338
退職手当負担見込額	20,513	21,576	18,213
将来負担見込額計	52,305	56,735	51,046
【充当可能基金現在高】	89,619	102,472	112,536



2. 健全化判断比率から見る江東区の財政状況

江東区における28年度決算に基づく健全化判断比率は、昨年度に引き続き、全ての指標において「健全段階」に位置しています。しかしながら、将来負担比率については公共施設の整備・更新に係る財政負担が指標に反映されていない等、区財政の実態が的確に表されていない部分もあります。本区が継続的かつ安定的な区民サービスを提供していくためには、区税収入等で財源を確保するとともに、景気動向や本区特有の需要に柔軟に対応できる財政基盤を構築していくことが重要です。

[資料 P28、P29]

<資料>

決算状況一覧表（平成 28 年度決算カード）

健全化判断比率

決算状況一覧表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人	口	集	中	地	区	人	口
27年		498,144人		40.16	千㎡		12,404人			498,144人	29.4.1		508,320人				
22年		460,819人		39.94	千㎡		11,538人			460,819人	28.4.1		502,779人				

区	分	平	成	28	年	度	平	成	27	年	度	増	減	率	区	分	平	成	28	年	度	平	成	27	年	度										
						千円					千円		%								千円			千円												
歳	入	総	額	A		190,724,029		193,609,164		△ 1.5	基	準	財	政	需	要	額		110,269,045		108,162,814															
歳	出	総	額	B		186,084,694		188,508,044		△ 1.3	基	準	財	政	収	入	額		55,213,215	千円	53,071,018	千円														
歳	入	歳	出	差	引	額	C	(A) - (B)		4,639,335		5,101,120		△ 9.1	標	準	財	政	規	模		118,543,764	千円	115,732,269	千円											
翌	年	度	に	繰	り	越	す	べ	き	財	源	D		0		152,685		皆	減	臨	時	財	政	対	策	債	発	行	可	能	額		—	千円	—	千円
実	質	収	支	E		(C) - (D)		4,639,335		4,948,435		△ 6.2	財	政	力	指	数		0.49		0.48															
単	年	度	収	支	F		△ 309,100		655,487			実	質	収	支	比	率		3.9	%	4.3	%														
積	立	金	G		2,496,467		2,170,800		15.0	経	常	収	支	比	率		76.0	%	75.9	%																
繰	上	償	還	金	H		0		0.0	地	方	債	現	在	高		28,378,131	千円	29,396,592	千円																
積	立	金	取	崩	し	額	I		2,500,000		0		皆	増	債	務	負	担	行	為	額		16,623,331	千円	24,215,464	千円										
実	質	単	年	度	収	支	J		(F)+(G)+(H)-(I)		△ 312,633		2,826,287																							

平成28年度決算に基づく健全化判断比率										※〔〕書きは、早期健全化基準																	
区	分	平	成	28	年	度	平	成	27	年	度	区	分	平	成	28	年	度	平	成	27	年	度				
実	質	赤	字	比	率		—	%	〔	11.25	%	〕	実	質	公	債	費	比	率		△ 4.4	%	〔	25.0	%	〕	
連	結	実	質	赤	字	比	率		—	%	〔	16.25	%	〕	将	来	負	担	比	率		—	%	〔	350.0	%	〕

職 員 数 等 の 状 況							積	立	金	の	状	況	区	分	財	政	調	整	基	金	減	債	基	金	そ	の	他	特	定	目	的	金	合	計																											
29.4.1			28.4.1			区																													分	財	政	調	整	基	金	減	債	基	金	そ	の	他	特	定	目	的	金	合	計						
職	員	数	一	人	当																																																			り	平	均	新	規	採
普	一	般	職	員	2,523	302,289																													96	2,530	304,680	積	立	金	の	状	況	区	分	財	政	調	整	基	金	減	債	基	金	そ	の	他	特	定	目
通	う	ち	技	能	労	務	337	294,076	3	349	298,993	27年度末	現在高	31,948,598	3,086,613	56,235,937	91,271,148																																												
会	教	育	公	務	員	113	310,462	8	112	313,698	28年度	積	立	額	2,496,467	9,314	13,970,325	16,476,106																																											
計	臨	時	職	員	0	—	0	0	—	取									崩	額	2,500,000	0	5,119,419	7,619,419																																					
小	計	2,636	302,639	104	2,642	305,063	調	整	額	0	0	△ 2,980	△ 2,980																																																
そ	の	他	の	会	計	102	288,467	5	100	296,341	28年度末	現在高	31,945,065	3,095,927	65,083,863	100,124,855																																													
合	計	2,738	302,111	109	2,742	304,745																																																							

歳 入				性 質 別 歳 出							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特別区税	49,986,372	26.2	4.2	人件費	26,680,804	14.3	2.0	24,721,299	24,287,875	20.1	
地方譲与税	666,639	0.3	0.3	うち職員給	17,925,600	9.6	△ 0.1	16,790,300	16,790,258	13.9	
利子割交付金	174,056	0.1	△ 71.9	うち退職金	2,686,072	1.4	26.2	2,686,072	2,305,144	1.9	
配当割交付金	568,826	0.3	△ 24.2	扶 助 費	60,033,014	32.3	5.3	23,926,872	23,926,279	19.8	
株式等譲渡所得割交付金	331,929	0.2	△ 55.3	公 債 費	2,394,412	1.3	△ 14.0	2,394,412	2,394,412	2.0	
地方消費税交付金	11,623,143	6.1	△ 6.8	元 利 償 還 金	2,394,412	1.3	△ 14.0	2,394,412	2,394,412	2.0	
ゴルフ場利用税交付金	22,294	0.0	0.7	一時借入金利子	0	0.0	0.0	0	0	0.0	
自動車取得税交付金	305,964	0.2	1.6	義 務 的 経 費 計	89,108,230	47.9	3.7	51,042,583	50,608,566	41.9	
地方特例交付金	314,519	0.2	△ 2.3	物 件 費	31,683,306	17.0	4.3	27,335,266	25,020,174	20.7	
財政調整交付金	58,096,398	30.5	0.4	維 持 補 修 費	1,913,142	1.0	△ 6.2	1,591,786	1,591,786	1.3	
普通交付金	55,055,830	28.9	△ 0.1	補 助 費 等	8,391,608	4.5	△ 4.4	6,957,483	5,691,001	4.7	
特別交付金	3,040,568	1.6	8.7	積 立 金	16,476,106	8.9	△ 10.3	16,184,137			
交通安全対策特別交付金	46,925	0.0	1.0	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	0.0	0			
一般財源計	122,137,065	64.0	0.3	貸 付 金	1,458,045	0.8	135.7	951,507	0	0.0	
分担金・負担金	3,254,702	1.7	6.3	繰 出 金	15,795,625	8.5	5.6	13,530,109	8,823,539	7.3	
使用料	3,103,370	1.6	3.5	繰 上 充 用 金	0	0.0	0.0	0	0	0.0	
手数料	755,729	0.4	0.9	そ の 他 経 費 計	75,717,832	40.7	0.8	66,550,288	41,126,500	34.1	
国庫支出金	31,560,862	16.5	9.0	普通建設事業費	21,074,594	11.3	△ 22.8	12,646,387			
都支出金	11,159,587	5.9	13.3	補助事業費	2,423,229	1.3	△ 38.1	466,999			
財産収入	246,051	0.1	△ 56.3	単独事業費	18,651,365	10.0	△ 20.2	12,179,388			
寄附金	1,417,035	0.7	77.0	うち人件費	281,271	0.2	△ 14.7	281,271			
繰入金	7,709,419	4.0	43.7	災害復旧事業費	184,038	0.1	55.1	44,038			
繰越金	5,101,120	2.7	△ 40.5	失業対策事業費	0	0.0	0.0	0			
諸収入	3,294,089	1.7	△ 30.8	投資的経費計	21,258,632	11.4	△ 22.4	12,690,425			
地方債	985,000	0.5	△ 83.9								
特定財源計	68,586,964	36.0	△ 4.5								
合計	190,724,029	100.0	△ 1.5	合計	186,084,694	100.0	△ 1.3	130,283,296			

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	
議会費	891,097	0.5	△ 3.7	特別区民税	45,746,209	91.5	4.9
総務費	30,758,749	16.5	1.7	軽自動車税	165,614	0.3	29.7
民生費	94,390,698	50.7	3.2	特別区たばこ税	3,984,114	8.0	△ 3.8
衛生費	13,584,902	7.3	1.4	釵産税	0	0.0	0.0
労働費	215,434	0.1	71.7	入湯税	90,435	0.2	10.8
農林水産業費	0	0.0	0.0	法定外普通税	0	0.0	0.0
商工費	1,053,175	0.6	△ 11.0	合計	49,986,372	100.0	4.2
土木費	8,751,362	4.7	△ 2.5	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消防費	1,370,366	0.7	△ 0.3	現年課税分 (%)	99.2	滞納繰越分 (%)	46.1
教育費	32,489,838	17.5	△ 14.4	合計 (%)			
災害復旧費	184,038	0.1	55.1	98.1			
公債費	2,395,035	1.3	△ 14.0	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
諸支出金	0	0.0	0.0	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
合計	186,084,694	100.0	△ 1.3	国民健康保険	歳入 61,441,604	△ 0.9	7,157,142
				事業会計	歳出 57,973,255	△ 2.7	0
				後期高齢者医療	歳入 4,976,437	6.5	891,805
				事業会計	歳出 4,881,604	6.8	0
				介護保険事業	歳入 30,432,246	5.7	4,149,318
				(保険事業)	歳出 29,697,391	8.7	0
				介護保険事業	歳入 111,171	4.2	6,411
				(介護サービス)	歳出 111,171	4.2	0
				公営企業会計	歳入 73,172	10.6	0
				(介護サービス)	歳出 73,172	10.6	0
				公営企業会計	歳入 —	—	—
				(駐 車 場)	歳出 —	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

健全化判断比率

〔参考1〕各指標の算出方法

(1) 実質赤字比率

$$\begin{aligned} \text{実質赤字比率} &= \frac{\text{一般会計}^{*1} \text{の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}^{*2}} \\ &= \frac{\blacktriangle 4,639,335 \text{ 千円}}{118,543,764 \text{ 千円}} \end{aligned}$$

*1) 一般会計：財政健全化法では「一般会計等」となっていますが、本区では「等」に該当する会計がないため、以降「一般会計」と表記します。

*2) 標準財政規模：地方公共団体の用途が特定されていない財源（特別区税・特別区交付金など）の標準的な規模

(2) 連結実質赤字比率

$$\begin{aligned} \text{連結実質赤字比率} &= \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \\ &= \frac{\blacktriangle 8,937,372 \text{ 千円}}{118,543,764 \text{ 千円}} \end{aligned}$$

(3) 実質公債費比率

$$\begin{aligned} \text{実質公債費比率} &= \frac{\left(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金} \right) - \left[\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額} \right]}{\text{標準財政規模} - \left[\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額} \right]} \\ \text{（3か年平均）} &= \left[\frac{2,360,810 \text{ 千円} - 7,293,671 \text{ 千円}}{118,543,764 \text{ 千円} - 7,293,671 \text{ 千円}} \quad (28 \text{ 年度}) \right. \\ &\quad \left. + \blacktriangle 4.52855 (27 \text{ 年度}) + \blacktriangle 4.38006 (26 \text{ 年度}) \right] \div 3 \end{aligned}$$

(4) 将来負担比率

$$\begin{aligned} \text{将来負担比率} &= \frac{\text{将来負担額} - \left[\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額} \right]}{\text{標準財政規模} - \left[\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額} \right]} \\ &= \frac{51,045,694 \text{ 千円} - 191,141,428 \text{ 千円}}{118,543,764 \text{ 千円} - 7,293,671 \text{ 千円}} \end{aligned}$$

健全化判断比率

〔参考2〕各指標の根拠数値

平成28年度決算に基づく健全化判断比率の状況

(単位:千円、%)

区 分		26年度	27年度	28年度
① 実質赤字比率	形式収支 (A)	8,567,183	5,101,120	4,639,335
	繰上充用額(通次繰越・明許繰越・事故繰越) (B)	4,274,235	209,440	36,865
	事業繰越額 (C)	0	0	0
	支払繰延額 (D)	0	0	0
	未収入特定財源 (E)	0	56,755	36,865
	標準財政規模 (F)	108,840,999	115,732,269	118,543,764
	実質赤字比率 [(A) - ((B) + (C) + (D) - (E))] / (F) × 100	-	(▲ 3.94)	(▲ 3.91)
② 連結実質赤字比率	一般会計 (G)	4,292,948	4,948,435	4,639,335
	国民健康保険会計 (H)	2,394,044	2,388,961	3,468,349
	介護保険会計 (I)	880,353	1,473,045	734,855
	後期高齢者医療会計 (J)	109,558	100,847	94,833
	標準財政規模 (K)	108,840,999	115,732,269	118,543,764
	連結実質赤字比率 ((G) + (H) + (I) + (J)) / (K) × 100	-	(▲ 7.05)	(▲ 7.53)
③ 実質公債費比率	公債費充当一般財源額(繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く) (1)	2,099,087	2,110,305	2,003,823
	満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの (2)	171,500	163,500	136,333
	公営企業債の財源に充てたと認められる繰入金 (3)	0	0	0
	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金 (4)	231,729	216,874	131,904
	特別区人事・厚生事務組合	10,883	12,203	13,415
	東京二十三区清掃一部事務組合	220,846	204,671	118,489
	特別区競馬組合	0	0	0
	東京都後期高齢者医療広域連合	0	0	0
	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの (5)	88,750	88,750	88,750
	一時借入金の利子 (6)	0	0	0
	災害復旧等に係る基準財政需要額 (7)	0	0	0
	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (8)	0	0	0
	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金 (9)	0	0	0
	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 (10)	7,049,593	7,481,613	7,293,671
標準財政規模 (11)	108,840,999	115,732,269	118,543,764	
実質公債費比率(当該年度) ((1)~(6)の計) - ((7)~(10)の計) / ((11) - ((7)~(10)の計)) × 100 (12)	▲ 4.38006	▲ 4.52855	▲ 4.43403	
実質公債費比率(前年度) (13)	▲ 4.35277	▲ 4.38006	▲ 4.52855	
実質公債費比率(前々年度) (14)	▲ 3.92785	▲ 4.35277	▲ 4.38006	
実質公債費比率(3か年平均) (12) + (13) + (14) / 3	▲ 4.2	▲ 4.4	▲ 4.4	
④ 将来負担比率	地方債現在高 (1)	28,954,747	32,578,594	31,151,708
	債務負担行為に基づく支出予定額 (2)	1,511,444	1,305,147	342,600
	一般会計以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計負担見込額 (3)	0	0	0
	組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額 (4)	1,325,857	1,274,708	1,338,181
	特別区人事・厚生事務組合	176,569	188,533	192,108
	東京二十三区清掃一部事務組合	1,149,288	1,086,175	1,146,073
	特別区競馬組合	0	0	0
	東京都後期高齢者医療広域連合	0	0	0
	退職手当負担見込額 (5)	20,513,430	21,576,395	18,213,205
	設立法人の負担額等負担見込額 (6)	0	0	0
	土地開発公社	0	0	0
	第三セクター等	0	0	0
	連結実質赤字額 (7)	0	0	0
	組合等連結実質赤字額負担見込額 (8)	0	0	0
	特別区人事・厚生事務組合	0	0	0
	東京二十三区清掃一部事務組合	0	0	0
	特別区競馬組合	0	0	0
東京都後期高齢者医療広域連合	0	0	0	
充当可能基金現在高 (9)	89,618,864	102,471,789	112,536,280	
充当可能特定歳入 (10)	10,800	10,800	10,800	
基準財政需要額算入見込額 (11)	90,352,948	84,681,388	78,594,348	
標準財政規模 (12)	108,840,999	115,732,269	118,543,764	
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 (13)	7,049,593	7,481,613	7,293,671	
将来負担比率 ((1)~(8)の計) - ((9)~(11)の計) / ((12) - (13))	-	(▲ 125.4)	(▲ 125.9)	

平成 28 年度決算に基づく財務書類

I 統一的基準による財務書類の作成

現在の地方公共団体の会計は、単年度における現金の収支を管理する「単式簿記・現金主義会計」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。

この現金主義会計では、これまでに整備した社会資本（資産）の状況や、今後返済すべき地方債等（負債）の残高など、ストック情報がわかりにくいという側面があったことから、全国の地方公共団体では、総務省からの指針に基づき、「総務省方式改訂モデル」や「基準モデル」、「東京都方式」などの方法により財務書類を作成してきました。

しかし、複数の作成方法が存在することで、地方公共団体間の比較が難しいといった課題があることから、平成 27 年 1 月に総務省より「統一的な基準による地方公会計の整備促進」について要請があり、全国の地方公共団体は原則として平成 29 年度までに「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成することとなりました。

江東区では、平成 20 年度決算より「総務省方式改訂モデル」に基づく財務書類を作成し、公表しておりましたが、平成 28 年度決算となる今回より、統一的な基準による財務書類の作成・公表を行っております。

「改訂モデル」からの主な変更点

- ・ 固定資産台帳の整備と複式簿記の導入が前提となりました。
- ・ 償却資産の表示が直接法から間接法になりました。（減価償却累計額の明示）
- ・ 行政コスト計算書の性質別・目的別分類の表示が性質別分類のみの表示となりました。
- ・ 有形固定資産の評価基準が、決算統計データによる推計から、原則として取得原価での評価となりました。
- ・ 有形固定資産等の分類が、有形固定資産・売却可能資産から事業用資産・インフラ資産・物品の区分になりました。

これらの変更点から、平成 28 年度決算については、一部を除き、前年度比較ができないものがあります。

II 財務書類の作成概要

(1) 作成基準

1 財務書類の作成モデル

総務省が公表した「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書（平成26年4月）」及び「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成27年1月）」で示されている「統一的な基準」に基づき作成しています。

2 対象の会計

本区の一般会計等財務書類の対象の会計は一般会計となります。以下、本財政レポートでは「一般会計」と表記しています。

3 基準日

作成の基準日は各年度の期末日（3月31日）としています。
なお、出納整理期間（4月1日から5月31日まで）における出納については基準日までに終了したものとして処理しています。

4 作成基礎データ

歳入歳出データ、歳計外現金データ及び各種原簿・台帳の数値を用いて作成しています。

5 固定・流動の区分け

原則として、基準日の翌日（4月1日）から1年以内に入出金されるものを流動資産及び流動負債とし、それ以外のものを固定資産及び固定負債とする一年基準を採用しています。

6 有形固定資産・無形固定資産

固定資産は、取得原価主義に基づく計上を原則とし、寄附による資産の受入など適正な対価を支払わず取得した資産については再調達原価に基づいて計上しています。

ただし、固定資産台帳整備時（平成27年度末）までに取得している有形固定資産・無形固定資産のうち、取得原価が不明な資産については原則として再調達原価に基づいて計上しています。

7 減価償却

償却資産に係る減価償却費は、原則として「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に基づく、耐用年数及び償却率を使用し、残存価額1円（ただし、無形固定資産については残存価額ゼロ円）の定額法により算定しています。

8 徴収不能引当金

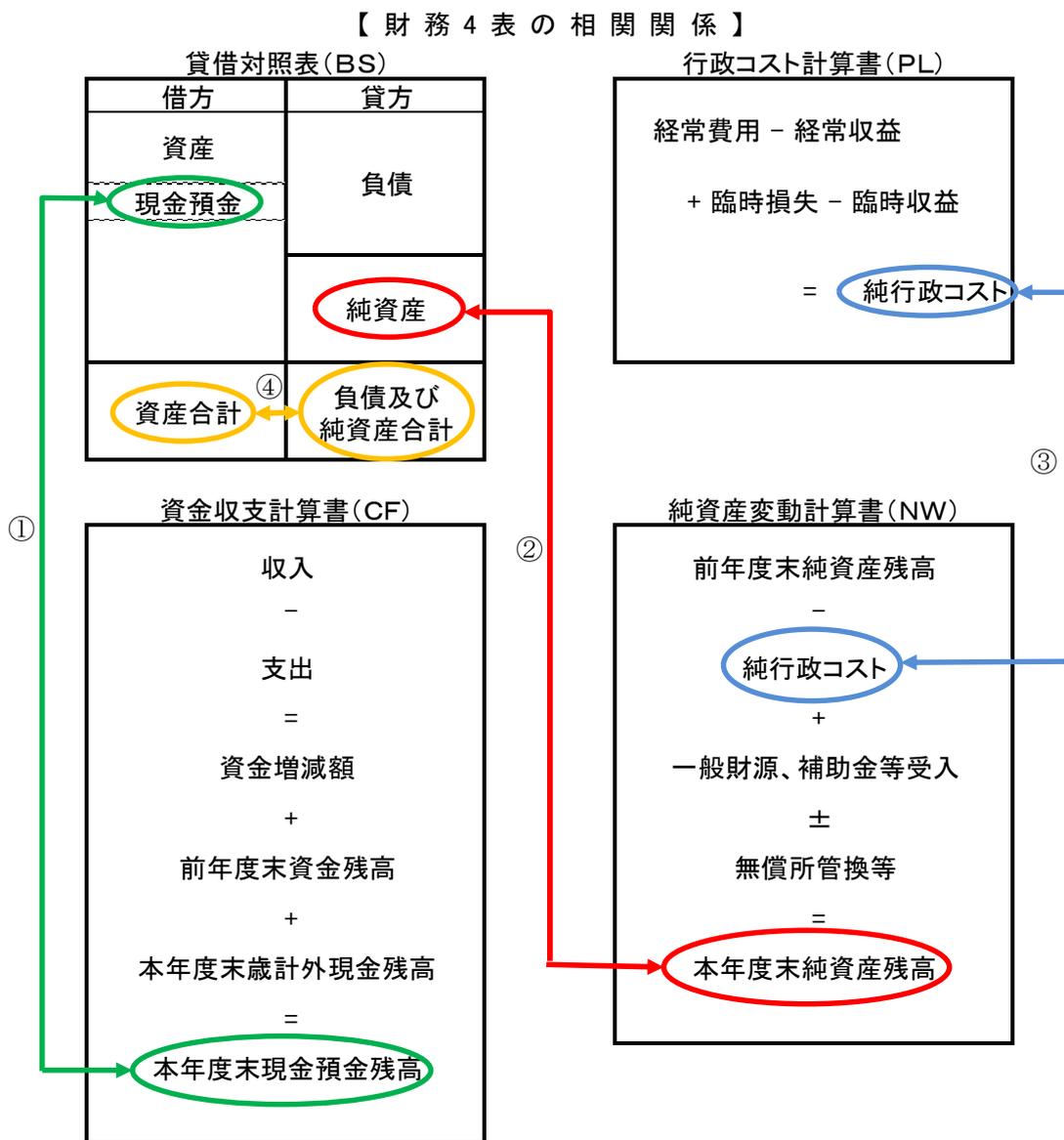
徴収不能引当金については、未収金、長期延滞債権、短期貸付金、長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率に基づく、徴収不能見込額を計上しています。

9 その他

千円単位で計上を行っていますが、端数処理の関係で合計値が一致しない場合があります。

(2) 財務書類の相関関係

・財務書類は、「貸借対照表(BS)」、「行政コスト計算書(PL)」、「資金収支計算書(CF)」、「純資産変動計算書(NW)」の作成・公表が求められています。4表はそれぞれ数値が関連しており、全体の相互関係は下図のとおりです。



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の額は、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と一致します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の額は、資産と負債の差額として計算され、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と一致します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の額は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と一致します。
- ④ 貸借対照表の「資産合計」は「負債及び純資産合計」と一致します。

【貸借対照表】

貸借対照表は、江東区が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

【行政コスト計算書】

行政コスト計算書は、江東区の1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集など資産形成に結びつかないサービスに係る経費と、その対価として得られた財源（使用料や手数料など）を対比させた計算書です。

民間企業における損益計算書にあたります。

【純資産変動計算書】

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを表した計算書です。

【資金収支計算書】

資金収支計算書は、江東区の資金の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）に分けて表示し、資金の調達先や資金の使い道を明らかにした計算書です。

(3) 連結財務書類について

・連結財務書類は、一般会計のほか、特別会計や、江東区と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人などを一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

1 連結の目的

行政サービス主体として、広く会計や団体を捉え、財務書類を作成することで、より透明性の高い財務情報を提示できるほか、第三セクターや土地開発公社等の関係団体に対するチェック機能を果たすことにより、財政健全化に向けた取り組みをより効果的なものとする事が可能となります。

2 連結の範囲

一般会計に、特別会計（国民健康保険会計、介護保険会計、後期高齢者医療会計）のほか、本区が出資・補助している第三セクター等（江東区土地開発公社、公益財団法人江東区文化コミュニティ財団、公益財団法人江東区健康スポーツ公社、社会福祉法人江東区社会福祉協議会及び一般社団法人江東区観光協会）、本区が加入する一部事務組合や広域連合を加えた連結財務書類を作成しています。

なお、連結対象団体及び経費負担比率等は下表のとおりです。

【全体・連結対象団体及び出資率等】

一般会計等		一般会計等 財務書類		
○一般会計				
特別会計			全体 財務書類	連結 財務書類
○国民健康保険会計				
○介護保険会計				
○後期高齢者医療会計				
第三セクター				
○土地開発公社				
○文化コミュニティ財団				
○健康スポーツ公社				
○社会福祉協議会				
○江東区観光協会				
一部事務組合、広域連合等				
○特別区人事・厚生事務組合（4.47%）				
○特別区競馬組合（4.35%）				
○東京二十三区清掃一部事務組合（4.73%）				
○東京都後期高齢者医療広域連合（3.09%）				

3 作成基準

①各会計・団体における作成方法

特別会計

総務省が公表した「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書（平成 26 年 4 月）」及び「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成 27 年 1 月）」で示されている「統一的な基準」に基づき作成しています。

第三セクター

公益法人会計基準及び土地開発公社経理基準要綱等に従って作成される貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書等から、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」及び「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組み替えています。

一部事務組合、広域連合等

総務省が公表した「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」及び「統一的な基準による地方公会計マニュアル」で示されている「統一的な基準」に基づき作成しています。

なお、連結にあたり、一部事務組合や広域連合等の財務書類に経費負担割合の比率を乗じた数値により作成しています。

②作成上の相殺消去等

連結グループという一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引によって発生した資産・負債・行政コスト等のみを計上することとなるため、連結対象となる会計・団体間で行われた取引（一般会計から連結対象団体・会計・法人への補助金や繰出金等）は原則として相殺消去しています。

③その他

千円単位で計上を行っていますが、端数処理の関係で合計値が一致しない場合があります。

Ⅲ 一般会計財務書類

江東区では、地方公共団体の会計で不足する資産・負債などのストック情報や行政サービスに係るコスト情報を補うため、平成 20 年度決算より、企業会計の手法を取入れた「総務省方式改訂モデル」による財務書類 4 表を作成・公表していましたが、平成 28 年度決算からは、「統一的な基準」による財務書類を作成・公表します。

<貸借対照表（バランスシート）>

行政サービス提供に利用する資産を、区が期末日にどれだけ保有するのを示すと同時に、その資産を調達するための財源がどのように賄われているのを示した財務書類です。資産、負債及び純資産の 3 要素から構成されており、表の左側と右側で、「資産＝負債＋純資産」の関係が成り立っています。

- ①資 産：将来世代に引継ぐ社会資本や債務返済の財源等の金額である「区民の財産」
- ②負 債：将来の世代で返済することになる債務である「将来世代の負担」
- ③純資産：国や都の負担及び現世代・過去世代が既に負担した金額である「これまでの世代の負担」

(単位：億円)

借 方		貸 方	
28年度		28年度	
①資産の部：区民の財産		②負債の部：将来世代の負担	
1 固定資産	5,293	1 固定負債	464
うち有形固定資産	4,455	うち地方債	281
(道路、公園、庁舎など)		うち退職手当引当金	175
うち無形固定資産	14	2 流動負債	68
(ソフトウェアなど)		うち1年内償還予定地方債	31
うち投資その他の資産	825	うち賞与等引当金	18
(基金、出資金など)			
2 流動資産	391	負債合計	532
(現金預金、財政調整基金など)			
うち現金預金	49	③純資産の部：これまでの世代の負担	
うち財政調整基金	319	純資産合計	5,152
資産合計	5,684	負債・純資産合計	5,684

ポイント!

資産の部では、道路、公園、庁舎などの事業用・インフラ資産や物品などの有形固定資産が 4,455 億円で、無形固定資産などを加えた固定資産 5,293 億円が資産合計に占める割合は 93.1%となっています。28年度は深川スポーツセンターの改修等を行いました。

負債の部では、学校教育施設等の整備に係る地方債などの固定負債が 464 億円で、負債合計に占める割合は 87.2%となっています。なお、負債・純資産合計に占める純資産合計の割合である純資産比率は 90.6%となっています。

<資金収支計算書>

1年間の区の収入（歳入）と支出（歳出）を性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類です。

		(単位：億円)
		28年度
1. 業務活動収支	A	237
業務支出		1,495
業務収入		1,732
2. 投資活動収支	B	△ 207
投資活動支出		332
投資活動収入		125
3. 財務活動収支	C	△ 34
財務活動支出		44
財務活動収入		10
本年度資金収支額 (A+B+C)	D	△ 5
前年度末資金残高	E	51
本年度末資金残高 (D+E)	F	46
前年度末歳計外現金残高	G	3
本年度歳計外現金増減額	H	△ 0
本年度末歳計外現金残高 (G+H)	I	3
本年度末現金預金残高 (F+I)		49

本年度末現金預金残高 49 億円

ポイント！

税込、手数料などの収入から人件費、物件費などを差し引いた業務活動収支は237億円の黒字です。公共施設整備などの投資活動収支は△207億円、地方債償還などの財務活動収支は△34億円の赤字となっており、この穴埋めに業務活動収支の黒字を充てています。

<行政コスト計算書>

行政活動のうち人件費や社会保障給付などの経常的なコスト水準とそれを受益者負担でどの程度賄っているかを表す財務書類です。

		(単位：億円)
		28年度
経常費用	A	1,571
業務費用		743
人件費 職員の給与・退職手当など		249
物件費等 光熱水費や減価償却費など		478
その他の業務費用 区債の償還利子など		16
移転費用 社会保障給付や各種団体への補助金など		828
経常収益	B	54
使用料、手数料など		
純経常行政コスト (B-A)	C	△ 1,517
臨時損失 資産除売却損など	D	16
臨時利益 資産売却益など	E	12
純行政コスト (C-D+E)		△ 1,521

純行政コスト △1,521 億円

ポイント！

児童手当などの社会保障給付や各種団体への補助金などである移転費用が828億円、庁舎などの光熱水費や維持管理費、減価償却費などの物件費等が478億円となっており、この2つで経常費用の83.1%を占めています。なお、臨時損失16億円は、橋の架替工事に伴う橋脚撤去などによるものです。

<純資産変動計算書>

受益者負担で賄いきれなかった純行政コストを、一般財源や補助金などで、どの程度賄えたのかを表す財務書類です。純資産の増減は、将来世代に引き継ぐ財産の増減を意味します。

		(単位：億円)
		28年度
前年度末純資産残高	A	4,950
純行政コスト (△)	B	△ 1,521
財源	C	1,705
税込等		1,278
国県等補助金		427
本年度差額 (B+C)	D	184
無償所管換等	E	18
本年度純資産変動額 (D+E)	F	202
本年度末純資産残高 (A+F)		5,152

本年度末純資産残高 5,152 億円

ポイント！

地方税収入や補助金などの財源は1,705億円で、純行政コスト△1,521億円を上回っています。このことから、税込等の財源の範囲内で純行政コストが賄われており、健全な財務状況であることがわかります。

また、認可保育所の土地・建物の受贈など無償所管換等により純資産が増加しました。

(1) 貸借対照表

・貸借対照表は資産と負債・純資産を対照表示し、財務状況を見せる書類です。主に有形固定資産によって、将来に引き継ぐ社会資本の残高を、流動資産や投資その他の資産によって、債務返済のためにどの程度の資産があるのかを明らかにできます。一方、負債によって、返済が必要な借金等の残高（将来世代の負担）を、純資産によって、これまでの世代の負担の残高を明らかにできます。

◆ 貸借対照表でわかること

- ・将来世代に引き継ぐ資産がどの程度あるか：5,684 億円
- ・将来世代にどの程度の負債を残しているか： 532 億円

【資産の部】

区がこれまでに形成してきた将来世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や、投資、基金など、将来現金化することが可能な財産を示します。

1 固定資産

(1) 有形固定資産

資産総額は5,683億72百万円で、うち有形固定資産は4,454億94百万円であり、総資産の78.4%を占めています。前年度と比較すると60億55百万円増加しました。詳細を見ると、事業用資産については、深川スポーツセンターの改修等により、建物が増加したことがわかります。また、有明西学園（仮称：第二有明小・中学校）の校舎及び屋内運動場棟が計上されていることなどにより建設仮勘定も増加しました。インフラ資産については、三島橋改修工事等により増加した一方で、減価償却費等により、総額は減少しました。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア等が該当し、13億54百万円を計上しています。前年度と比較すると福祉系システム等各システムの改修等により、14百万円増加しました。

(3) 投資その他の資産

第三セクター等への出資金や基金、貸付金や滞納繰越分の収入未済額（長期延滞債権）などの資産が該当し、824億64百万円を計上しています。前年度と比較すると公共施設建設基金への積立て等により、72億76百万円増加しました。

2 流動資産

現金や財政調整基金のように必要に応じてすぐに使用できる基金、税金等の未収金などの資産が該当し、390億60百万円を計上しています。前年度と比較すると現金預金等で減少したものの、減債基金が増加したことにより、2億6百万円増加しました。

【負債の部】

特別区債の返済や職員へ将来支払う退職手当等など、将来支払義務の履行により区から資金流出をもたらすものを示します。

1 固定負債

貸借対照表基準日の翌日から1年を超えて返済や支払いが行われる予定の特別区債、退職手当等が該当し、463億77百万円を計上しています。前年度と比較すると退職手当引当金、地方債が減少したことにより、△69億95百万円減少しました。

2 流動負債

1年以内に支払いや返済を行わなければならない特別区債等が該当し、68億16百万円を計上しています。前年度と比較すると1年内償還予定地方債等の増加により、3億35百万円増加しました。また、その他にはリース債務等を計上しています。

【純資産の部】

資産から負債を控除したもので、過去の世代や国・都が負担した将来返済しなくてよい財産を示します。

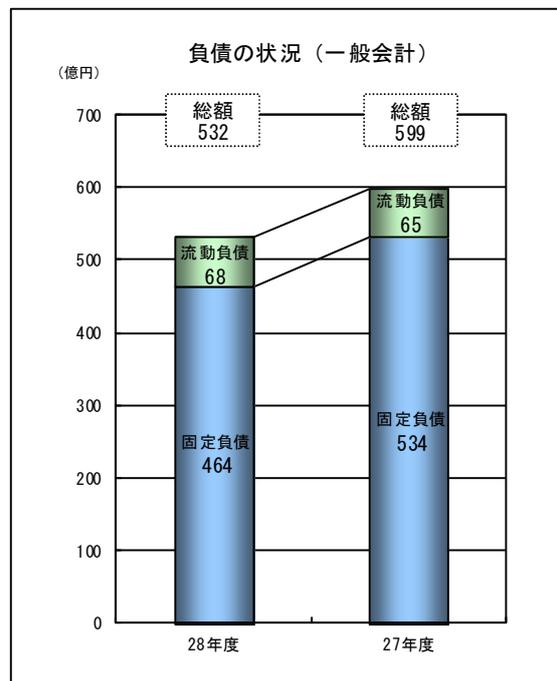
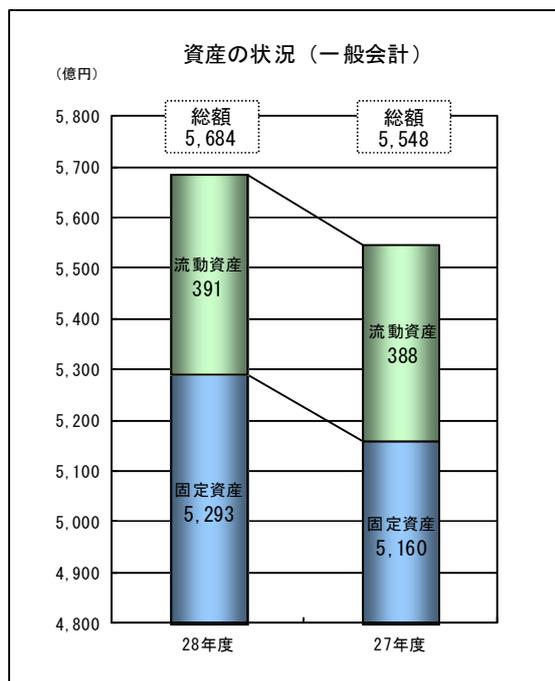
1 固定資産等形成分

資産形成のために過去の世代や現世代が負担（充当）した資源が該当し、「固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産）」で算出され、5,628億33百万円を計上しています。前年度と比較すると、140億57百万円増加しました。

2 余剰分（不足分）

費消可能な資源で、原則として金銭の形態で保有されるものが該当し、「資産－負債－固定資産等形成分」で算出され、△476億53百万円を計上しています。前年度と比較すると61億55百万円増加しました。

◇前年度との比較



貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額			科目	金額		
	28年度	27年度	増減		28年度	27年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	529,312,158	515,966,720	13,345,438	固定負債	46,376,763	53,371,773	△ 6,995,010
有形固定資産	445,494,248	439,438,878	6,055,370	地方債	28,054,202	30,166,708	△ 2,112,506
事業用資産	300,515,545	293,198,030	7,317,515	長期未払金	—	—	—
土地	165,026,532	162,181,179	2,845,353	退職手当引当金	17,521,103	20,799,645	△ 3,278,542
立木竹	507,442	506,048	1,394	損失補償等引当金	—	—	—
建物	228,335,979	221,916,051	6,419,928	その他	801,458	2,405,420	△ 1,603,962
建物減価償却累計額	△ 101,317,338	△ 95,601,917	△ 5,715,421	流動負債	6,815,734	6,480,832	334,902
工作物	8,262,663	8,266,850	△ 4,187	1年内償還予定地方債	3,097,506	2,411,886	685,620
工作物減価償却累計額	△ 6,434,193	△ 6,323,075	△ 111,118	未払金	—	—	—
船舶	—	—	—	未払費用	—	—	—
船舶減価償却累計額	—	—	—	前受金	—	—	—
浮標等	—	—	—	前受収益	—	—	—
浮標等減価償却累計額	—	—	—	賞与等引当金	1,824,695	1,806,784	17,911
航空機	—	—	—	預り金	289,571	293,804	△ 4,233
航空機減価償却累計額	—	—	—	その他	1,603,962	1,968,356	△ 364,394
その他	—	—	—	負債合計	53,192,497	59,852,605	△ 6,660,108
その他減価償却累計額	—	—	—	【純資産の部】			
建設仮勘定	6,134,460	2,252,893	3,881,567	固定資産等形成分	562,833,152	548,776,351	14,056,801
インフラ資産	143,999,530	145,224,208	△ 1,224,678	余剰分(不足分)	△ 47,653,434	△ 53,808,479	6,155,045
土地	77,488,482	77,488,482	0				
建物	1,574,028	1,581,925	△ 7,897				
建物減価償却累計額	△ 925,037	△ 894,241	△ 30,796				
工作物	168,033,095	166,533,578	1,499,517				
工作物減価償却累計額	△ 103,173,291	△ 101,468,244	△ 1,705,047				
その他	—	—	—				
その他減価償却累計額	—	—	—				
建設仮勘定	1,002,254	1,982,706	△ 980,452				
物品	6,537,751	6,511,102	26,649				
物品減価償却累計額	△ 5,558,579	△ 5,494,461	△ 64,118				
無形固定資産	1,353,671	1,339,481	14,190				
ソフトウェア	1,336,949	1,319,760	17,189				
その他	16,722	19,722	△ 3,000				
投資その他の資産	82,464,239	75,188,361	7,275,878				
投資及び出資金	919,273	919,273	0				
有価証券	258,000	258,000	0				
出資金	661,273	661,273	0				
その他	—	—	—				
投資損失引当金	△ 379,427	△ 302,137	△ 77,290				
長期延滞債権	1,480,904	1,748,902	△ 267,998				
長期貸付金	500,376	489,896	10,480				
基金	80,168,042	72,507,317	7,660,725				
減債基金	4,268,415	5,367,644	△ 1,099,229				
その他	75,899,627	67,139,673	8,759,954				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 224,929	△ 174,890	△ 50,039				
流動資産	39,060,058	38,853,757	206,301				
現金預金	4,928,907	5,394,925	△ 466,018				
未収金	703,047	721,334	△ 18,287				
短期貸付金	69,656	60,044	9,612				
基金	33,451,339	32,749,587	701,752				
財政調整基金	31,946,339	31,949,587	△ 3,248				
減債基金	1,505,000	800,000	705,000				
棚卸資産	—	—	—				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 92,890	△ 72,133	△ 20,757				
資産合計	568,372,215	554,820,477	13,551,738	純資産合計	515,179,718	494,967,873	20,211,845
				負債及び純資産合計	568,372,215	554,820,477	13,551,738

(2) 行政コスト計算書

- ・行政コスト計算書は、江東区の1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集といった資産形成に結びつかないサービスに係る経費と、その対価として得られた財源（使用料や手数料など）を対比させた計算書です。
- ・「経常費用」と「経常収益」、「臨時損失」と「臨時利益」から構成され、これらの差額が「純行政コスト」となり、純資産変動計算書の「純行政コスト」に一致します。

◆ 行政コスト計算書でわかること

- ・資産を形成しない経常的な行政サービスにかかったコスト：1,571 億円
- ・受益者負担で賄われたコスト：54 億円

【経常費用】

1年間の行政サービスを提供するにあたって、どのような性質（人件費や物件費など）の経費がかかっているかがわかります。

【経常収益】

使用料や手数料などサービスの対価として得られる財源が計上されています。経常費用と経常収益との比率をみることで、行政サービスがどの程度の受益者負担で賄われているかがわかります。

※受益者負担比率… $\text{経常収益} / \text{経常費用}$

【純経常行政コスト】

「経常費用」－「経常収益」で算出され、行政サービスがどの程度受益者負担以外の財源で賄われているかがわかります。

28年度の経常収益の比率（受益者負担比率）は全体で3.4%となりました。

純経常行政コストは1,517億42百万円で、経常行政コストの多くが受益者負担以外の財源で賄われています。

【性質別行政コスト】

1 人にかかるコスト

行政サービスの担い手である職員に要するコストで、職員給与費や賞与等引当金繰入額など人件費で249億48百万円を計上しています。

2 物にかかるコスト

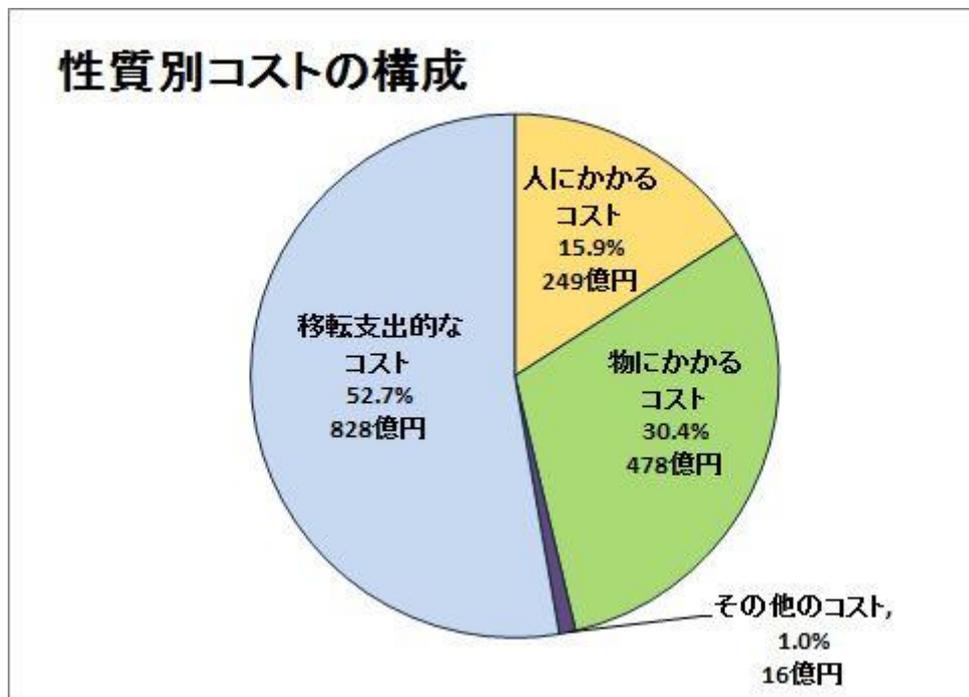
地方公共団体が最終消費者になっているコストで、物件費や減価償却費などで477億54百万円を計上しています。情報セキュリティに関する経費や放課後子どもプランに関する経費が多くなっています。

3 その他のコスト

その他経常的に要する行政コストで、特別区債の支払利息や徴収不能引当金繰入額などで16億30百万円を計上しています。

4 移転支出的なコスト

他の主体に移転して効果が出てくるようなコストで、社会保障給付や他団体への補助金、他会計への繰出金などで828億1百万円を計上しています。江東区では経常費用の5割以上がこの移転支出的なコストで、多くを占めている私立保育所等への運営費の補助や児童手当など児童福祉に係る社会保障給付は今後も増えていくことが見込まれています。



(3) 純資産変動計算書

・純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを記載した財務書類です。

- ◆ 純資産変動計算書でわかること
 - ・純資産は1年間でどのように変動したか

【純行政コストと財源】

行政コスト計算書で算定された純行政コストの金額に対して税収等の一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度発生しているのかを分析することで、純行政コストが受益者負担以外の経常的な財源により、どの程度賄われているかを把握することができます。

行政コスト計算書では、直接行政サービスの対価として収入されたものや臨時利益を財源として充てていたため、28年度の純行政コストは1,521億5百万円でした。

一方、純資産変動計算書では、純行政コストに対して経常的な収入（特別区税、特別区交付金などの一般財源等）が、どの程度調達できているかをみることにより、純行政コストが受益者負担以外の経常的な収入によって、どのように賄われているかがわかります。

【固定資産等の変動】

固定資産等の変動は、有形固定資産等の増減や貸付金・基金等の増減を表しています。

有形固定資産等の増加は、有形固定資産や無形固定資産の形成による保有資産の増加や、形成のための支出、有形固定資産等の減少は、有形固定資産や無形固定資産の減価償却や除売却等によるものです。

貸付金・基金等の増加は貸付金・基金等の形成による保有資産の増加や新たな貸付金・基金のために支出、貸付金・基金等の減少は、貸付金の償還や基金の取崩し等によるものです。

【無償所管換等】

無償所管換等は、当年度において寄附等により無償で譲渡または取得した固定資産がどの程度発生したのかを読み取ることができます。

28年度は、認可保育所（土地・建物）の寄附などにより、合計で17億71百万円を計上しています。

(4) 資金収支計算書

- ・ 資金収支計算書は、資金の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（業務活動収支の部、投資活動収支の部、財務活動収支の部）に分けて表示し、資金の調達先や資金の使い道を明らかにする財務書類です。
- ・ 資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものが、貸借対照表の資産の部の現金預金額に一致します。

◆ 資金収支計算書でわかること

- ・ 経常的経費や投資的経費がどのような財源で賄われているか
- ・ 年間での資金の変動要因

【業務活動収支の部】

区政を運営するうえで、毎年度経常的・継続的にかかる人件費や物件費、移転費用である社会保障給付（扶助費）などの支出と税金や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。

28年度は、236億58百万円の黒字でしたが、この黒字額が縮小すれば、財政構造が硬直化していることを意味し、現在の行政サービスを維持できなくなる恐れがでてきます。業務活動支出の移転費用には私立保育所等への運営費の補助や児童手当など児童福祉に係る費用があげられます。

【投資活動収支の部】

公共資産の整備や基金積立などの支出とその財源である補助金や基金取崩などの収入が計上されており、固定資産の形成に資金の使途とその財源の状況が表示されています。

28年度は、△207億25百万円の赤字でした。公共資産整備には多額の経費を要するため、この収支不足部分には業務活動収支の部の黒字（＝一般財源）を充てています。

【財務活動収支の部】

地方債の償還やリース債務の返済などによる支出と地方債の発行による収入が計上されています。

28年度は、△33億95百万円の赤字でした。投資活動収支の部と同様に、この収支不足部分には業務活動収支の部の黒字（＝一般財源）を充てています。

このように、「業務活動収支の部」で生じた収支余剰で、「投資活動収支の部」と「財務活動収支の部」の収支不足を穴埋めするという関係になっており、本年度末現金預金残高として49億29百万円を翌年度以降の財源として繰り越しています。

(5) 固定資産の状況

・江東区では、新しい公会計基準に基づき、27年度に区の保有する資産を記載する「固定資産台帳」を整備しました。28年度末時点における投資・その他の資産を除く固定資産総額は、4,468億48百万円となっています。

・固定資産の対前年度比較（一般会計）

区が有する固定資産を前年度と比較することによって、資産の増減要因や資産形成の傾向を明らかにすることができます。資産は、大きく以下の2分類に分けられます。

- ・「事業用資産」・・・自治体が事業を行うための資産をいいます（例：庁舎、学校等）。
- ・「インフラ資産」・・・自治体が社会資本基盤の整備を目的として、その所有権を有する資産をいいます（例：道路、橋梁、河川等）。

単位：千円

区分	取得価額				減価償却累計額		28年度末残高 (D)-(F)
	27年度末残高 (A)	年度中増加額 (B)	年度中減少額 (C)	28年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度減価 償却額 (E)	本年度末 減価償却累計額 (F)	
事業用資産	395,123,021	21,118,164	7,974,109	408,267,076	5,854,932	107,751,531	300,515,545
土地	162,181,179	2,853,139	7,786	165,026,532		0	165,026,532
立木竹	506,048	1,642	248	507,442		0	507,442
建物	221,916,051	7,795,314	1,375,386	228,335,979	5,725,276	101,317,338	127,018,641
工作物	8,266,850	16,835	21,022	8,262,663	129,656	6,434,193	1,828,470
建設仮勘定	2,252,893	10,451,234	6,569,667	6,134,460		0	6,134,460
インフラ資産	247,586,692	3,288,019	2,776,853	248,097,859	2,544,326	104,098,328	143,999,530
土地	77,488,482	0	0	77,488,482		0	77,488,482
建物	1,581,925	0	7,897	1,574,028	38,693	925,037	648,991
工作物	166,533,578	2,439,733	940,217	168,033,095	2,505,633	103,173,291	64,859,804
建設仮勘定	1,982,706	848,287	1,828,739	1,002,254		0	1,002,254
物品	6,511,102	172,999	146,350	6,537,751	209,948	5,558,579	979,172
合計	649,220,816	24,579,182	10,897,312	662,902,687	8,609,207	217,408,439	445,494,248
無形固定資産	3,942,351	487,073	25,257	4,404,167	468,930	3,050,496	1,353,671
ソフトウェア	3,922,629	487,073	22,257	4,387,445	468,930	3,050,496	1,336,949
その他	19,722	0	3,000	16,722	0	0	16,722
合計	653,163,167	25,066,255	10,922,569	667,306,853	9,078,137	220,458,935	446,847,918

【ポイント！】

区には現金や貯金だけでなく様々な資産があり、それぞれに価値があります。それら資産の価値は、新たに取得した場合のみでなく、改修工事や改築工事により資本価値が生まれた場合においても増加します（B欄）。同時に、資産を除却（取り壊し等）した場合や、他団体等へ寄附した場合は減少をしていきます（C欄）。

また、既に保有している資産は経年劣化等により減価償却（価値の減少）をしていきます（E欄）。

今回、固定資産台帳を整備したことにより、区が保有する資産の状況を、減価償却等による価値の減少も含めて確認することができるようになりました。

今後、固定資産台帳がより精緻化されていくにつれ、例えば、資産の残高状況に即した公共施設の改修計画策定や、古くなった物品を優先的に更新するなど、様々な活用が可能となります。

○補足：資産の増加要因と、28年度における主な増加要因

- ・有償取得：物品等の新規購入だけでなく、施設の新規整備、改修工事等も有償取得に該当します。28年度は、森下文化センター、男女共同参画推進センター、深川スポーツセンターの改修等がありました。
- ・受贈・寄付：有償取得以外の取得が該当します。28年度は認可保育所の土地や建物、亀戸駅北口自転車駐車場の寄附等がありました。

・前年度比較総括

【ポイント!】

〔対前年度比較〕

《固定資産合計》60億70百万円増

・江東区の固定資産は建物等の事業用資産が増加したため、全体としては前年度と比較して増加しました。しかし、建物等の資産は毎年度「減価償却」するため、資産価値が減少していきます。価値の下落＝老朽化を意味しますので、定期的に改修等を行っていく必要があります。

事業用資産 73億18百万円増

・28年度は森下文化センターや男女共同参画推進センターの改修が完了したことから、資産の総額は増加しました。

インフラ資産 △12億25百万円減

・28年度は中川大橋の改修工事や三島橋の改修工事が完了したことから資産が増加した一方、道路や橋梁は老朽化しているものも多く、減価償却等により、資産の総額は減少しました。

・有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率とは、有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得時からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標です。100%に近いほど減価償却が進んでいる（老朽化が進んでいる）といえます。

本区は28年度末時点で概ね50%となっております。これは、区の資産が耐用年数の半分程度を経過していることを意味します。私達が所有する建物や道路等は既に整備から数十年を経過しているものも多いため、今後も、将来を見越した計画的な改修を行っていく必要があります。

※有形固定資産減価償却率 $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産の取得額（土地・立木竹等除く）}}$

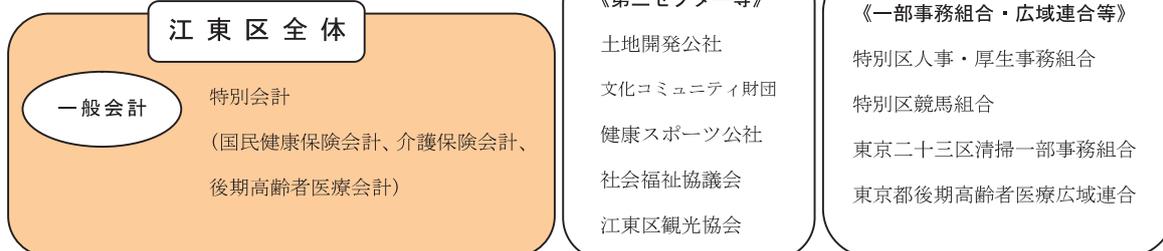
【ポイント!】

江東区が保有する橋梁や道路などのインフラ資産は整備から年数を経ているものも多いため、事業用資産と比較すると高い数値となっています。資産価値は減価償却により年々減少していくため、減価償却率は必然的に増加していきます。

こうした数値を活用し、区民の皆様が安全に利用できるよう、定期的な改修工事等を行っていく必要があります。

IV 連結会計財務書類

〔連結対象の範囲〕



連結財務書類4表は、連結対象の各会計、関係団体・法人（以下「連結対象団体」という。）を1つの行政サービス実施主体とみなして作成される財務書類で、連結ベースでの財務情報を明らかにするものです。

<連結貸借対照表（バランスシート）>

連結会計の資産と負債及び純資産の規模は、一般会計と比較して436億円増加しています。

(単位：億円)

借 方		貸 方	
28年度		28年度	
①資産の部：区民の財産		②負債の部：将来世代の負担	
1 固定資産	5,620	1 固定負債	507
うち有形固定資産	4,710	うち地方債等	298
(道路、公園、庁舎など)		うち退職手当引当金	199
うち無形固定資産	14	2 流動負債	78
(ソフトウェアなど)		うち1年内償還予定地方債等	32
うち投資その他の資産	896	うち賞与等引当金	20
(基金、出資金など)			
2 流動資産	500	負債合計	585
(現金預金、財政調整基金など)			
うち現金預金	118	③純資産の部：これまでの世代の負担	
うち財政調整基金	342	純資産合計	5,534
資産合計	6,120	負債及び純資産合計	6,120

ポイント！

資産の部では、文化センターや各種スポーツ施設、清掃工場などを加えた事業用・インフラ資産や物品などの有形固定資産が、一般会計と比較して255億円増加し4,710億円となっています。これは、清掃一部事務組合の土地・建物242億円を計上したことなどによるものです。

負債の部では、固定負債が一般会計と比較して43億円増加し507億円となっていますが、これは、清掃一部事務組合の清掃工場等整備に係る組合債を計上したことなどによるものです。

なお、純資産比率は90.4%で、一般会計と比較すると△0.2ポイント減となっています。

<連結資金収支計算書>

本年度末現金預金残高は、一般会計と比較して69億円増加しています。

		(単位：億円)
		28年度
1. 業務活動収支	A	273
業務支出		2,667
業務収入		2,940
2. 投資活動収支	B	△ 231
投資活動支出		359
投資活動収入		128
3. 財務活動収支	C	△ 43
財務活動支出		56
財務活動収入		13
本年度資金収支額 (A+B+C)	D	△ 1
前年度末資金残高	E	115
本年度末資金残高 (D+E)	F	115
前年度末歳計外現金残高	G	3
本年度歳計外現金増減額	H	△ 0
本年度末歳計外現金残高 (G+H)	I	3
本年度末現金預金残高 (F+I)		118

本年度末預金現金残高 118億円

ポイント！

業務活動収支は一般会計と比較して36億円増加し273億円となっています。一方、投資活動収支は赤字額が24億円増加し△231億円となっていますが、一般会計同様、業務収入の範囲内で投資的経費が賄われています。

<連結行政コスト計算書>

純行政コストは、一般会計と比較して1,117億円増加しています。

		(単位：億円)
		28年度
経常費用	A	2,772
業務費用		926
人件費 職員の給与・退職手当など		284
物件費等 光熱水費や減価償却費など		554
その他の業務費用 区債の償還利子など		88
移転費用 社会保障給付や各種団体への補助金など		1,845
経常収益	B	136
使用料、手数料など		
純経常行政コスト (B-A)	C	△ 2,636
臨時損失	D	16
資産除売却損など		
臨時利益	E	13
資産売却益など		
純行政コスト (C-D+E)		△ 2,638

純行政コスト △2,638億円

ポイント！

社会保障給付や各種団体への補助金などの移転費用が、一般会計と比較すると1,017億円増加し1,845億円となっています。これは国民健康保険会計や介護保険会計の保険給付などにかかる費用を計上したことによるものです。その結果、純行政コストも増加しています。

<連結純資産変動計算書>

本年度末純資産残高は、一般会計と比較して382億円増加しています。

		(単位：億円)
		28年度
前年度末純資産残高	A	5,307
純行政コスト (△)	B	△ 2,638
財源	C	2,846
税収等		1,991
国県等補助金		854
本年度差額 (B+C)	D	207
無償所管換等、その他	E	20
本年度純資産変動額 (D+E)	F	227
本年度末純資産残高 (A+F)		5,534

本年度末純資産残高 5,534億円

ポイント！

税収や補助金などの財源が、一般会計と比較して1,141億円増加し2,846億円となっています。これは、一部事務組合の分担金及び負担金などを税収等に計上したことによるものです。その結果、財源が純行政コストを上回っており、連結会計上からも健全な財務状況であることがわかります。

(1) 連結貸借対照表

・連結貸借対照表とは、連結対象の各会計・団体・法人を一つの行政サービス実施主体とみなして、全体の資産や負債の蓄積（ストック）情報を網羅した財務書類です。連結対象団体も含めた資産と負債・純資産を把握し、財務状況を見せる書類です。

◆ 連結貸借対照表でわかること

- ・将来世代に引き継ぐ資産がどの程度あるか：6,120 億円
- ・将来世代にどの程度の負債を残しているか： 585 億円

【資産の部】

1 固定資産

(1) 有形固定資産

連結ベースの資産総額は6,119億60百万円で、うち有形固定資産は4,709億56百万円であり、総資産の77.0%を占めています。一般会計と比較すると254億62百万円増加します。これは、清掃一部事務組合で242億54百万円、特別区人事・厚生事務組合で8億円、健康スポーツ公社で2億40百万円等を計上しているためです。

(2) 無形固定資産

連結ベースの無形固定資産は13億81百万円を計上しており、一般会計と比較すると27百万円増加します。これは、後期高齢者医療広域連合で13百万円、清掃一部事務組合で8百万円、社会福祉協議会で5百万円等を計上しているためです。

(3) 投資その他の資産

連結ベースの投資その他の資産は896億46百万円を計上しており、一般会計と比較すると71億82百万円増加します。これは、介護保険会計で35億26百万円、国民健康保険会計で12億84百万円、文化コミュニティ財団で8億70百万円等を計上しているためです。

2 流動資産

連結ベースの流動資産は499億77百万円を計上しており、一般会計と比較すると109億17百万円増加します。これは、国民健康保険会計で46億83百万円、清掃一部事務組合で20億36百万円、特別区競馬組合で9億59百万円等を計上しているためです。

【負債の部】

1 固定負債

連結ベースの固定負債は506億86百万円を計上しており、一般会計と比較すると43億10百万円増加します。これは、清掃一部事務組合で17億67百万円、文化コミュニティ財団で7億72百万円、健康スポーツ公社で4億27百万円等を計上しているためです。

2 流動負債

連結ベースの流動負債は78億48百万円を計上しており、一般会計と比較すると10億

32 百万円増加します。これは、健康スポーツ公社で 4 億 41 百万円、文化コミュニティ財団で 2 億 90 百万円、特別区競馬組合で 2 億 51 百万円等を計上しているためです。

【純資産の部】

1 固定資産等形成分

連結ベースの固定資産等形成分は 5,977 億 14 百万円を計上しており、一般会計と比較すると 348 億 81 百万円増加します。これは、清掃一部事務組合で 260 億 40 百万円、介護保険会計で 35 億 26 百万円、国民健康保険会計で 12 億 85 百万円等を計上しているためです。

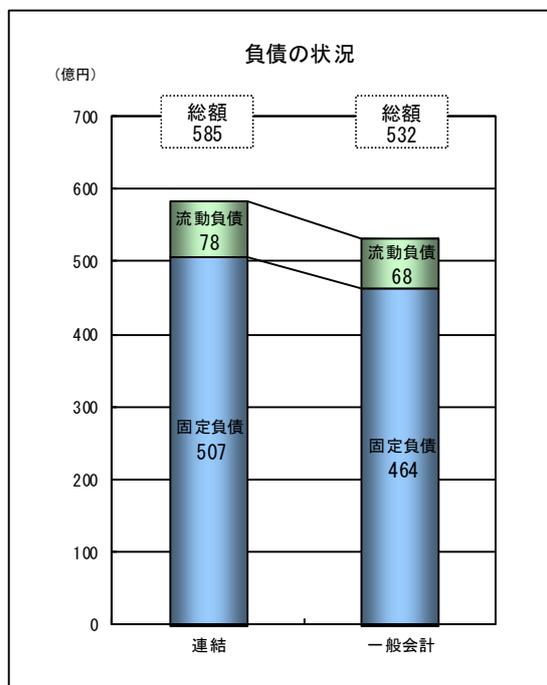
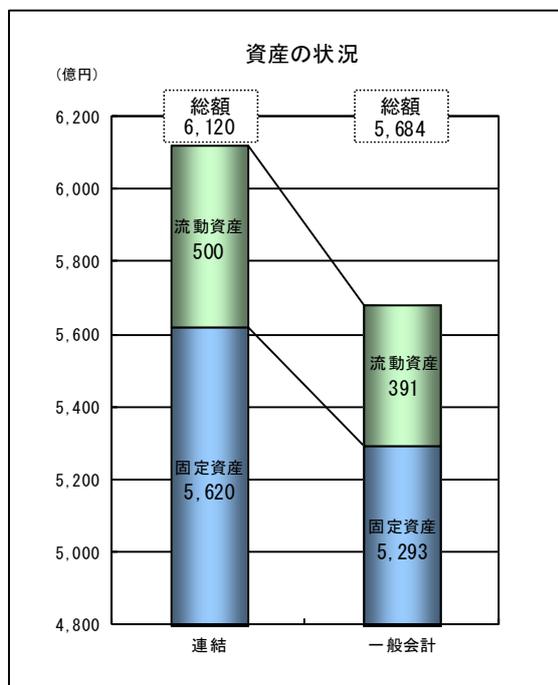
2 余剰分（不足分）

連結ベースの余剰分（不足分）は△442 億 92 百万円を計上しており、一般会計と比較すると 33 億 62 百万円増加します。これは、清掃一部事務組合で△16 億 76 百万円を計上しているものの、国民健康保険会計で 43 億 21 百万円、後期高齢者医療広域連合で 13 億 22 百万円等を計上しているためです。

3 他団体出資等分

純資産のうち、連結対象団体の純資産に江東区以外が行っている出資等の割合を乗じた額が該当し、その分を余剰分（不足分）から差し引いて算出され、清掃一部事務組合の 4 百万円を計上しています。

◇一般会計との比較



(2) 連結行政コスト計算書

・連結行政コスト計算書は、連結対象の各会計・団体・法人を一つの行政サービス実施主体とみなして、資産形成に結び付かない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

◆ 連結行政コスト計算書でわかること

- ・資産を形成しない経常的な行政サービスにかかったコスト：2,772 億円
- ・受益者負担で賄われたコスト：136 億円

【経常費用】

1年間の行政サービスを提供するにあたって、どのような性質（人件費や物件費など）の経費がかかっているかがわかります。

一般会計では1,571億33百万円であったのに対し、連結ベースの経常費用は2,771億53百万円となっています。

【経常収益】

使用料や手数料などサービスの対価として得られる財源が計上されています。経常費用と経常収益との比率をみることで、行政サービスがどの程度の受益者負担で賄われているかがわかります。

※受益者負担比率… $\text{経常収益} / \text{経常費用}$

【純経常行政コスト】

「経常費用」－「経常収益」で算出され、行政サービスがどの程度受益者負担以外の財源で賄われているかがわかります。

28年度の経常収益の比率（受益者負担比率）は全体で4.9%となりました。

純経常行政コストは2,635億90百万円で、経常行政コストの多くが受益者負担以外の財源で賄われています。

【性質別行政コスト】

1 人にかかるコスト

行政サービスの担い手である職員に要するコストで、職員給与費や退職手当引当金繰入等など人件費で284億32百万円を計上しています。

2 物にかかるコスト

地方公共団体が最終消費者になっているコストで、物件費や減価償却費などで553億67百万円を計上しています。

3 その他のコスト

その他経常的に要する行政コストで、特別区債の支払利息や徴収不能引当金繰入額などで88億16百万円を計上しています。

4 移転支出的なコスト

他の主体に移転して効果が出てくるようなコストで、社会保障給付や他団体への補助金、他会計への繰出金などで1,845億37百万円を計上しています。

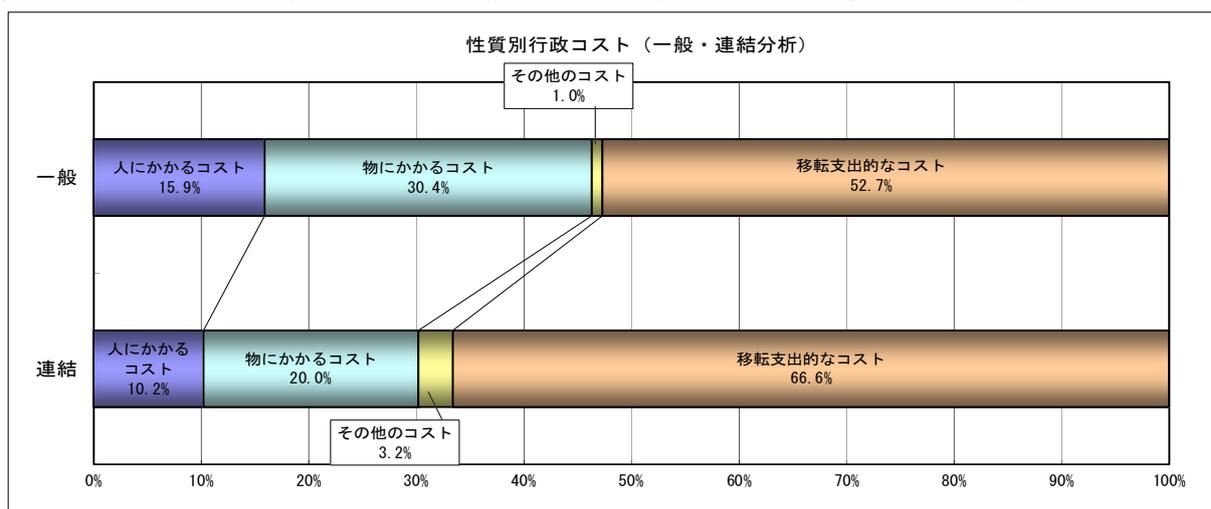
国民健康保険会計や介護保険会計で行っている保険給付等は移転費用の補助金等に計上されるため、一般会計と比べ、大きく増加しています。

他会計等への繰出金については、一般会計での計上額から△157億96百万円の皆減となっています。これは、一般会計の当該計上額は全て特別会計等への繰出金であり、連結により、内部取引として相殺消去されたことによるためです。

・性質別行政コスト〔一般会計と連結の比較〕

(単位：千円、%)

	一般会計		連結		差額
	金額	構成比	金額	構成比	
人にかかるコスト	24,948,060	15.9	28,432,236	10.2	3,484,176
物にかかるコスト	47,753,912	30.4	55,367,440	20.0	7,613,528
その他のコスト	1,629,899	1.0	8,815,642	3.2	7,185,743
移転支出的なコスト	82,801,137	52.7	184,537,211	66.6	101,736,074
経常行政コスト	157,133,008	100.0	277,152,530	100.0	120,019,522



【ポイント！】

★行政コストの性質別割合を一般会計と連結で比較すると、「移転支出的なコスト」が大きく伸びることがわかります。これは、国民健康保険会計や後期高齢者医療会計、介護保険会計といった医療や介護にかかる保険給付等が大半を占める特別会計を連結しているためです。

(3) 連結純資産変動計算書

・連結純資産変動計算書は、連結ベースで作成した貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを記載した財務書類です。

- ◆ 連結純資産変動計算書でわかること
 - ・純資産はどのように変動したか

【純行政コストと財源】

行政コスト計算書で算定された純行政コストの金額に対して税収等の一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度発生しているのかを分析することで、純行政コストが受益者負担以外の経常的な財源により、どの程度賄われているかを把握することができます。

純行政コスト2,638億49百万円に対し、特別区税や特別交付金等の経常的な収入は2,845億79百万円でした。国民健康保険料会計などの特別会計の保険料や後期高齢者医療広域連合や清掃一部事務組合などの分担金は税収等に計上されています。

【無償所管換等】

当年度において寄附等により無償で資産を受贈したものが、どの程度発生したのかを読み取ることができます。

無償所管換等は、17億72百万円となっています。これは一般会計において認可保育所の土地・建物の寄附を受けたことなどによるものです。

【本年度末純資産残高】

本年度末純資産残高は5,534億26百万円で、前年度末より227億10百万円の増となりました。

これは、一般会計において純資産が202億12百万円の増となったほか、国民健康保険会計で12億12百万円、介護保険会計で8億36百万円など、連結対象団体でも純資産が増となったことによるものです。

(4) 連結資金収支計算書

- ・連結資金収支計算書は、連結対象の各会計・団体・法人を含めた一つの行政サービス実施主体の収支の実態を示す財務書類です。
- ・連結範囲の会計及び団体間相互で委託料や補助金等の資金の授受がある場合は、該当する支出及び収入を相殺消去しています。

◆ 連結資金収支計算書でわかること

- ・経常的経費や投資的経費がどのような財源で賄われているか
- ・年間での資金の変動要因

【業務活動収支の部】

業務活動収支額は、272億87百万円で、一般会計に比べ36億29百万円の増となっています。これは、国民健康保険会計で10億79百万円、土地開発公社で8億74百万円、介護保険会計で8億67百万円等を計上しているためです。

業務活動収支の部の黒字額は行政サービスの提供に大きな影響を及ぼすため、非常に重要な数値といえます。

【投資活動収支の部】

投資活動収支額は、赤字額が△230億74百万円となっており、一般会計と比べ赤字額が23億49百万円の増となっています。これは、介護保険会計で△16億5百万円、清掃一部事務組合で△5億67百万円、後期高齢者医療広域連合で△1億13百万円等を計上しているためです。

【財務活動収支の部】

財務活動収支額は、赤字額が△42億89百万円となっており、一般会計と比べ赤字額が8億94百万円の増となっています。これは、土地開発公社で△8億74百万円等を計上しているためです。

業務活動収支の部で生じた収支余剰で、投資活動収支の部と財務活動収支の部の収支不足を穴埋めするという関係は、一般会計と同様です。資金収支の結果として、117億65百万円が本年度末現金預金残高となり、翌年度以降の財源として繰り越しています。

<資料>

一般会計財務書類（4表）

全体会計財務書類（4表）（参考）

連結会計財務書類（4表）

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	529,312,158	固定負債	46,376,763
有形固定資産	445,494,248	地方債	28,054,202
事業用資産	300,515,545	長期未払金	—
土地	165,026,532	退職手当引当金	17,521,103
立木竹	507,442	損失補償等引当金	—
建物	228,335,979	その他	801,458
建物減価償却累計額	△ 101,317,338	流動負債	6,815,734
工作物	8,262,663	1年内償還予定地方債	3,097,506
工作物減価償却累計額	△ 6,434,193	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	1,824,695
航空機	—	預り金	289,571
航空機減価償却累計額	—	その他	1,603,962
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	53,192,497
建設仮勘定	6,134,460	【純資産の部】	
インフラ資産	143,999,530	固定資産等形成分	562,833,152
土地	77,488,482	余剰分(不足分)	△ 47,653,434
建物	1,574,028		
建物減価償却累計額	△ 925,037		
工作物	168,033,095		
工作物減価償却累計額	△ 103,173,291		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	1,002,254		
物品	6,537,751		
物品減価償却累計額	△ 5,558,579		
無形固定資産	1,353,671		
ソフトウェア	1,336,949		
その他	16,722		
投資その他の資産	82,464,239		
投資及び出資金	919,273		
有価証券	258,000		
出資金	661,273		
その他	—		
投資損失引当金	△ 379,427		
長期延滞債権	1,480,904		
長期貸付金	500,376		
基金	80,168,042		
減債基金	4,268,415		
その他	75,899,627		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 224,929		
流動資産	39,060,058		
現金預金	4,928,907		
未収金	703,047		
短期貸付金	69,656		
基金	33,451,339		
財政調整基金	31,946,339		
減債基金	1,505,000		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 92,890		
資産合計	568,372,215	純資産合計	515,179,718
		負債及び純資産合計	568,372,215

行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	157,133,008
業務費用	74,331,870
人件費	24,948,060
職員給与費	21,282,547
賞与等引当金繰入額	1,824,695
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,840,818
物件費等	47,753,912
物件費	37,172,172
維持補修費	1,494,814
減価償却費	9,078,137
その他	8,788
その他の業務費用	1,629,899
支払利息	452,301
徴収不能引当金繰入額	248,508
その他	929,090
移転費用	82,801,137
補助金等	11,143,254
社会保障給付	55,690,973
他会計への繰出金	15,796,468
その他	170,442
経常収益	5,391,305
使用料及び手数料	2,690,942
その他	2,700,363
純経常行政コスト	△ 151,741,703
臨時損失	1,589,657
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,512,367
投資損失引当金繰入額	77,290
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,226,814
資産売却益	49,028
その他	1,177,786
純行政コスト	△ 152,104,546

純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	494,967,873	548,776,351	△ 53,808,479
純行政コスト(△)	△ 152,104,546		△ 152,104,546
財源	170,545,425		170,545,425
税収等	127,823,036		127,823,036
国県等補助金	42,722,390		42,722,390
本年度差額	18,440,879		18,440,879
固定資産等の変動(内部変動)		12,285,835	△ 12,285,835
有形固定資産等の増加		14,889,097	△ 14,889,097
有形固定資産等の減少		△ 10,590,504	10,590,504
貸付金・基金等の増加		18,753,069	△ 18,753,069
貸付金・基金等の減少		△ 10,765,827	10,765,827
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,770,966	1,770,966	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	20,211,846	14,056,801	6,155,044
本年度末純資産残高	515,179,718	562,833,152	△ 47,653,434

資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	149,544,695
業務費用支出	66,743,558
人件費支出	27,030,905
物件費等支出	38,676,893
支払利息支出	452,301
その他の支出	583,459
移転費用支出	82,801,137
補助金等支出	11,143,254
社会保障給付支出	55,690,973
他会計への繰出支出	15,796,468
その他の支出	170,442
業務収入	173,202,895
税金等収入	127,893,584
国県等補助金収入	40,221,530
使用料及び手数料収入	2,689,698
その他の収入	2,398,083
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	23,658,199
【投資活動収支】	
投資活動支出	33,221,692
公共施設等整備費支出	14,889,097
基金積立金支出	16,874,551
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,458,045
その他の支出	-
投資活動収入	12,496,950
国県等補助金収入	2,500,860
基金取崩収入	8,509,419
貸付金元金回収収入	1,437,643
資産売却収入	49,028
その他の収入	-
投資活動収支	△ 20,724,742
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,380,243
地方債償還支出	2,411,886
その他の支出	1,968,356
財務活動収入	985,000
地方債発行収入	985,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 3,395,243
本年度資金収支額	△ 461,786
前年度末資金残高	5,101,121
本年度末資金残高	4,639,335
前年度末歳計外現金残高	293,804
本年度歳計外現金増減額	△ 4,233
本年度末歳計外現金残高	289,571
本年度末現金預金残高	4,928,907

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	534,150,527	固定負債	47,068,865
有形固定資産	445,494,248	地方債等	28,054,202
事業用資産	300,515,545	長期未払金	-
土地	165,026,532	退職手当引当金	18,213,205
立木竹	507,442	損失補償等引当金	-
建物	228,335,979	その他	801,458
建物減価償却累計額	△ 101,317,338	流動負債	6,887,811
工作物	8,262,663	1年内償還予定地方債等	3,097,506
工作物減価償却累計額	△ 6,434,193	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,896,772
航空機	-	預り金	289,571
航空機減価償却累計額	-	その他	1,603,962
その他	-	負債合計	53,956,677
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,134,460	固定資産等形成分	567,671,521
インフラ資産	143,999,530	余剰分(不足分)	△ 42,759,858
土地	77,488,482	他団体出資等分	-
建物	1,574,028		
建物減価償却累計額	△ 925,037		
工作物	168,033,095		
工作物減価償却累計額	△ 103,173,291		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,002,254		
物品	6,537,751		
物品減価償却累計額	△ 5,558,579		
無形固定資産	1,354,154		
ソフトウェア	1,337,432		
その他	16,722		
投資その他の資産	87,302,125		
投資及び出資金	919,273		
有価証券	258,000		
出資金	661,273		
その他	-		
投資損失引当金	△ 379,427		
長期延滞債権	3,419,454		
長期貸付金	500,376		
基金	83,564,046		
減債基金	4,268,415		
その他	79,295,631		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 721,597		
流動資産	44,717,813		
現金預金	9,226,945		
未収金	2,540,708		
短期貸付金	69,656		
基金	33,451,339		
財政調整基金	31,946,339		
減債基金	1,505,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 570,835		
繰延資産	-		
資産合計	578,868,340	純資産合計	524,911,663
		負債及び純資産合計	578,868,340

全体行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	236,567,367
業務費用	78,194,523
人件費	25,856,906
職員給与費	21,982,770
賞与等引当金繰入額	1,896,772
退職手当引当金繰入額	14,281
その他	1,963,082
物件費等	49,381,269
物件費	38,799,529
維持補修費	1,494,814
減価償却費	9,078,137
その他	8,788
その他の業務費用	2,956,349
支払利息	452,301
徴収不能引当金繰入額	798,393
その他	1,705,654
移転費用	158,372,844
補助金等	102,511,428
社会保障給付	55,690,973
その他	170,442
経常収益	5,746,184
使用料及び手数料	2,691,019
その他	3,055,165
純経常行政コスト	△ 230,821,183
臨時損失	1,589,657
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,512,367
投資損失引当金繰入額	77,290
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,325,744
資産売却益	49,028
その他	1,276,716
純行政コスト	△ 231,085,096

全体純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	502,638,893	551,978,932	△ 49,340,039	-
純行政コスト(△)	△ 231,085,096		△ 231,085,096	-
財源	251,586,900		251,586,900	-
税収等	184,738,072		184,738,072	-
国県等補助金	66,848,828		66,848,828	-
本年度差額	20,501,804		20,501,804	-
固定資産等の変動(内部変動)		13,921,623	△ 13,921,623	
有形固定資産等の増加		14,889,097	△ 14,889,097	
有形固定資産等の減少		△ 10,590,504	10,590,504	
貸付金・基金等の増加		21,725,151	△ 21,725,151	
貸付金・基金等の減少		△ 12,102,121	12,102,121	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,770,966	1,770,966		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	22,272,770	15,692,589	6,580,181	-
本年度末純資産残高	524,911,663	567,671,521	△ 42,759,858	-

全体資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	228,288,342
業務費用支出	69,915,498
人件費支出	27,920,866
物件費等支出	40,304,250
支払利息支出	452,301
その他の支出	1,238,081
移転費用支出	158,372,844
補助金等支出	102,511,428
社会保障給付支出	55,690,973
他会計への繰出支出	-
その他の支出	170,442
業務収入	253,886,799
税金等収入	184,116,238
国県等補助金収入	64,347,968
使用料及び手数料収入	2,689,775
その他の収入	2,732,817
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	25,598,457
【投資活動収支】	
投資活動支出	34,834,841
公共施設等整備費支出	14,889,097
基金積立金支出	18,487,700
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,458,045
その他の支出	-
投資活動収入	12,505,026
国県等補助金収入	2,500,860
基金取崩収入	8,517,495
貸付金元金回収収入	1,437,643
資産売却収入	49,028
その他の収入	-
投資活動収支	△ 22,329,815
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,380,243
地方債等償還支出	2,411,886
その他の支出	1,968,356
財務活動収入	985,000
地方債等発行収入	985,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 3,395,243
本年度資金収支額	△ 126,601
前年度末資金残高	9,063,975
本年度末資金残高	8,937,374
前年度末歳計外現金残高	293,804
本年度歳計外現金増減額	△ 4,233
本年度末歳計外現金残高	289,571
本年度末現金預金残高	9,226,945

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	561,983,040	固定負債	50,686,316
有形固定資産	470,956,249	地方債等	29,803,835
事業用資産	325,662,390	長期未払金	29,964
土地	173,364,928	退職手当引当金	19,882,731
立木竹	550,431	損失補償等引当金	—
建物	249,430,580	その他	969,787
建物減価償却累計額	△ 110,956,556	流動負債	7,847,673
工作物	19,481,873	1年内償還予定地方債等	3,242,620
工作物減価償却累計額	△ 13,260,432	未払金	541,283
船舶	—	未払費用	1,613
船舶減価償却累計額	—	前受金	16,581
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	2,004,420
航空機	—	預り金	349,528
航空機減価償却累計額	—	その他	1,691,629
その他	466		
その他減価償却累計額	△ 406	負債合計	58,533,989
建設仮勘定	7,051,506	【純資産の部】	
インフラ資産	143,999,530	固定資産等形成分	597,713,933
土地	77,488,482	余剰分(不足分)	△ 44,291,508
建物	1,574,028	他団体出資等分	3,805
建物減価償却累計額	△ 925,037		
工作物	168,033,095		
工作物減価償却累計額	△ 103,173,291		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	1,002,254		
物品	7,351,491		
物品減価償却累計額	△ 6,057,162		
無形固定資産	1,380,869		
ソフトウェア	1,357,434		
その他	23,436		
投資その他の資産	89,645,922		
投資及び出資金	792,041		
有価証券	742,132		
出資金	45,631		
その他	4,277		
長期延滞債権	3,439,474		
長期貸付金	518,401		
基金	84,751,686		
減債基金	4,268,415		
その他	80,483,271		
その他	880,236		
徴収不能引当金	△ 735,916		
流動資産	49,977,180		
現金預金	11,765,276		
未収金	2,728,470		
短期貸付金	69,656		
基金	35,661,237		
財政調整基金	34,156,237		
減債基金	1,505,000		
棚卸資産	13,711		
その他	309,775		
徴収不能引当金	△ 570,945		
繰延資産	—		
		純資産合計	553,426,231
資産合計	611,960,220	負債及び純資産合計	611,960,220

連結行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	277,152,530
業務費用	92,615,319
人件費	28,432,236
職員給与費	24,216,723
賞与等引当金繰入額	2,001,239
退職手当引当金繰入額	243,043
その他	1,971,231
物件費等	55,367,440
物件費	42,061,870
維持補修費	2,280,672
減価償却費	10,114,262
その他	910,637
その他の業務費用	8,815,642
支払利息	471,700
徴収不能引当金繰入額	798,385
その他	7,545,557
移転費用	184,537,211
補助金等	128,523,477
社会保障給付	55,693,772
その他	319,963
経常収益	13,562,064
使用料及び手数料	3,412,082
その他	10,149,982
純経常行政コスト	△ 263,590,466
臨時損失	1,584,595
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,578,790
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,805
臨時利益	1,326,363
資産売却益	49,585
その他	1,276,778
純行政コスト	△ 263,848,698

連結純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	530,715,696	582,469,898	△ 51,757,979	3,777
純行政コスト(△)	△ 263,848,698		△ 263,848,698	-
財源	284,579,474		284,579,474	-
税収等	199,140,737		199,140,737	-
国県等補助金	85,438,737		85,438,737	-
本年度差額	20,730,776		20,730,776	-
固定資産等の変動(内部変動)		13,117,075	△ 13,117,075	
有形固定資産等の増加		15,668,121	△ 15,668,121	
有形固定資産等の減少		△ 12,576,651	12,576,651	
貸付金・基金等の増加		22,545,571	△ 22,545,571	
貸付金・基金等の減少		△ 12,519,965	12,519,965	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,772,069	1,772,069		
他団体出資等分の増加	28			28
他団体出資等分の減少	-			-
その他	207,661	354,891	△ 147,230	
本年度純資産変動額	22,710,534	15,244,035	7,466,471	28
本年度末純資産残高	553,426,231	597,713,933	△ 44,291,508	3,805

連結資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	266,741,389
業務費用支出	82,193,804
人件費支出	30,231,409
物件費等支出	44,448,278
支払利息支出	471,700
その他の支出	7,042,417
移転費用支出	184,547,584
補助金等支出	128,533,850
社会保障給付支出	55,693,772
その他の支出	319,963
業務収入	294,028,653
税収等収入	198,466,504
国県等補助金収入	82,561,825
使用料及び手数料収入	3,409,913
その他の収入	9,590,411
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	27,287,264
【投資活動収支】	
投資活動支出	35,887,951
公共施設等整備費支出	15,428,180
基金積立金支出	19,318,388
投資及び出資金支出	513,003
貸付金支出	628,380
その他の支出	-
投資活動収入	12,813,923
国県等補助金収入	2,740,058
基金取崩収入	8,932,416
貸付金元金回収収入	562,340
資産売却収入	49,631
その他の収入	529,478
投資活動収支	△ 23,074,028
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,555,642
地方債等償還支出	3,403,354
その他の支出	2,152,288
財務活動収入	1,266,533
地方債等発行収入	1,241,289
その他の収入	25,244
財務活動収支	△ 4,289,109
本年度資金収支額	△ 75,872
前年度末資金残高	11,543,576
本年度末資金残高	11,467,704
前年度末歳計外現金残高	304,223
本年度歳計外現金増減額	△ 6,650
本年度末歳計外現金残高	297,573
本年度末現金預金残高	11,765,276

平成 28 年度 江東区財政レポート
編集発行 江東区政策経営部財政課
所在地 〒135-8383 江東区東陽 4-11-28
電 話 03 (3647) 1760 (直通)
e-mail zaisei@city.koto.lg.jp

financial report